



積水ハウス株式会社

2023年度 ESG経営説明会



『Value Report 2023』 概要説明・編集のポイント

執行役員

IR部長 吉田 篤史

「Value Report 2023」 概要説明・編集のポイント



2023年10月 積水ハウス株式会社
2023年度「ESG経営説明会」

「Value Report」とは？ – 誕生のお話 –

All In One



＜発行目的＞

創業60年以上にわたる軌跡を コーポレートストーリーとしてまとめる

- ・ マテリアリティ（経営の重要課題）の特定
- ・ 積水ハウスグループの企業価値、存在意義を伝える
- ・ グローバルビジョン・目指す姿を明確に示す
- ・ 事業やESGの取り組みを紹介する
- ・ ステークホルダーの方々との良質かつ有効なエンゲージメントを図る



企業価値の向上・価値創造ストーリー
事業戦略・財務戦略



持続可能な企業
ESG（非財務）情報・サステナブルな取り組み

	財務情報	非財務情報
対話	<ul style="list-style-type: none"> • 決算発表・経営計画説明会 • 機関投資家・アナリストとのミーティング • 株主総会 	<ul style="list-style-type: none"> • ESG 経営説明会 • ステークホルダーミーティング
報告書	<ul style="list-style-type: none"> • 有価証券報告書 • BUSINESS REPORT (事業報告書) 	<ul style="list-style-type: none"> • コーポレート・ガバナンス報告書
	<div style="display: flex; align-items: center;">  <div> <ul style="list-style-type: none"> • Value Report (統合報告書) <p>財務・非財務情報と豊富なデータの開示により企業価値について解説した情報開示ツール</p> </div> </div>	
WEB	 <p>株主・投資家向け情報</p>	 <p>ESG 経営情報</p>

「財務情報」と「非財務情報」に加え
 豊富なデータの開示により
 企業価値について解説した
 情報開示ツールとして位置づけ

積水ハウスグループの「コーポレートストーリー」 – フェーズごとに分解して考える –

<グローバルビジョン>

『わが家』を世界一 幸せな場所にする

Risks & Opportunities

社会課題の解決 = ビジネスチャンス

第1フェーズ

安全・安心 … 住宅性能の向上

第2フェーズ

快適性 … 先進的技術の開発
環境配慮

第3フェーズ

健康・つながり
学び … 高付加価値の提供

住宅業界を牽引

人材・技術者
の育成

多様性の
推進

キャリア自律

良質な住宅ストックの形成

(切り口 お客様の幸せ)

安全・安心
快適性

住宅の長寿命化
資産価値の創出

持続可能な社会の実現

(切り口 社会の幸せ)

脱炭素
資源循環

生物多様性・生態系保全
地域社会との共生

ダイバーシティ&インクルージョン

(切り口 従業員の幸せ)

従業員の幸せ 健康経営
仕事のやりがい
外部人材活用

人生100年
時代の幸せを
実現する
価値の創出

ハード・ソフト・サービス
を融合し幸せを提供

積水ハウステクノ
ロジーを世界のデファ
クトスタンダードにする

ESG経営のリーディン
グカンパニーに

人間愛 & コーポレートガバナンス

積水ハウスグループの「コーポレートストーリー」 - フェーズごとに分解して考える -

Phase 1 (1960-1990)

高品質・高性能かつ安全・安心な住宅づくりを追求した30年

安全・安心

積水ハウスは、高度経済成長期における需要急増に伴う住宅難の解消を創業の使命とし、短工期の工業化住宅の普及を推進することで、戦後復興の一翼を担ってきました。また災害の多い日本において、人命と財産を守るシェルター機能の役割を果たす住宅を提供し、お客様の安全・安心を確保。業界初メーターモジュールの採用など、住宅業界を牽引しました。

イノベーションへの取り組み

安全・安心な住宅づくりに向けて私たちは、「耐震性」「断熱性」といった住宅の基本的性能のイノベーションに加え、開発、販売、生産、施工からアフターサービスまでの一貫した体制を創業から30年の間に確立し、住宅性能の向上へとつなげてきました。

▶ 主力商品の原点「セキスイハウスB型」誕生(1961年)

住宅業界初「メーターモジュール(1,000mm)」を採用。従来の尺モジュール(910mm)に比べ、ゆったりとした空間を実現。さらに当社独自の鉄骨軸組構法「ユニバーサルフレーム・システム」が設計の自由度を向上させました。窓にはアルミサッシを採用し、断熱性能の向上を図りました。



▶ 生産拠点(滋賀工場*)の開設(1961年)

高品質な住宅の提供のためには、自社工場で責任を持って部材を生産すべきという考えのもと、急増する住宅需要に対して、品質の確保と安定供給を可能とする生産拠点を設置。現在は国内外6拠点での生産体制を構築しています。



*1 2009年3月31日生産機能停止

▶ 直接販売・責任施工体制の確立(1964年)

代理店販売方式から直接販売方式へと転換。契約後は完成まで全責任を持ち、アフターサービスも請け負う「責任施工体制」を確立しました。基礎工事も直接施工による高品質保証を目的に、積和工事(現 積水ハウス建設)各社を設立しました。



▶ 当社住宅の耐震性を実証(1979年)

プレハブ住宅初の実大振動実験を国立防災科学技術センター(現 国立研究開発法人防災科学技術研究所)で実施。当時の最新起震台装置で大地震を再現し検証を重ねた結果、当社の建物が大地震にも耐えうる耐震性があることを実証しました。



▶ 長期保証制度の開始(1982年)

新築住宅の瑕疵保証に対する「住宅性能保証制度」が開始される中、「クレームには自らの企業責任において対応すべき」との考えのもと、当社をはじめとする一般社団法人プレハブ建築協会は、構造躯体や防水の保証期間を2年から10年に延長するなど「プレハブ住宅自主管理基準」を改定しました。

▶ カスタマーズセンターを設立(1987年)

オーナー様の声を直接聞きアフターサービスの提供や事業活動に活かし、安心して未永くお住まいいただくために、カスタマーズセンターを設立。2004年には休日受付センターも開設し、緊急の修理対応や相談をいつでも受けられる体制を確立しました。

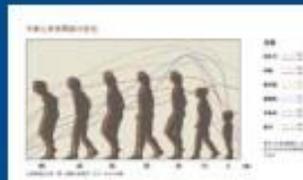


イノベーションの成果

住宅性能の向上

「生涯住宅思想」の確立

高齢者や障がいのある方のための「配慮住宅」から「すべての人が生涯にわたって利用できる住宅」へと変化。「いつも今が快適」という住宅設計思想を確立。



お客様に大きな安心を提供

「直接販売・責任施工」「長期保証制度」「カスタマーズセンター」を通じて、お客様に大きな安心を提供する体制を確立。



「総合住宅研究所」を設立(1990年)

住宅の基本的性能の検証や評価、先進的技術の研究開発を行う総合住宅研究所を設立。積水ハウスの技術研究開発を支える研究所。



イノベーションを支える人材

私たちは、革新的な技術やサービスを生み出す源泉は従業員であり、ESG経営のリーディングカンパニーを目指すうえで、人材育成は必要不可欠であると考えています。創業から現在に至るまで、積水ハウスを支える人材を育て、そして技術を継承するための取り組みを推進しています。

人財・技術者の育成

- ▶ 職種別・階層別の能力開発
- ▶ 訓練校創設、独自の検定
- ▶ 社内認定制度制定、教育研修要項制定



積水ハウスグループの「コーポレートストーリー」 — フェーズごとに分解して考える —

Phase 2 (1990-2020)

住宅の快適性と環境対策を推進した30年

環境問題や気候変動が世界的に顕在化する中、積水ハウスは他社に先駆け、耐震性・耐久性・断熱性などの優れた技術を磨き、住まい手の心地よさを重視する「快適性」と、住宅の省エネルギー化などによる「環境配慮」の実現に努めました。また、まちづくりや都市の再開発事業を通じ、まち全体の「快適性」と「環境配慮」の追求も実践しました。

快適性・環境配慮

イノベーションへの取り組み

「安全・安心」なシェルター機能の役割を果たす住宅のニーズと、快適な暮らしを求める住まい手のニーズに応えるため、私たちは多くの技術の研鑽を重ね、先進的技術の開発を推進しました。

▶ ユニバーサルデザインの 本格展開開始(2002年)

「生涯住宅思想」を原点に、暮らしやすさを実感できる「SH-UD」*を全戸建住宅に適用。2010年からは「心地よさ」まで追求した「スマートUD」に進化させました。ユニバーサルデザインの観点で住まいづくりができる人材の養成も開始し、快適性をデザイン面からも追求しています。

*「積水ハウスユニバーサルデザイン」の略



▶ 断熱性能の向上(2003年)

国が定めた断熱・気密・換気システムの3条件をクリアした「次世代省エネルギー仕様」を大手住宅メーカーで初めて新築戸建住宅に標準採用。従来に比べ床の断熱性能を約20%向上させるなど、環境負荷低減に貢献しました。



▶ グリーン ファースト戦略を開始(2009年)

住宅業界のトップランナー企業として、快適で経済性が高く、環境にやさしい暮らしを提供する環境配慮型住宅「グリーン ファースト」の販売を開始。高い断熱性と省エネルギー技術で消費エネルギーを抑え、太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」による創エネルギーで消費エネルギーを相殺することで、居住時のCO₂排出量を60~80%削減できる住宅です。「グリーンファースト」は現在、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)に進化を遂げています。



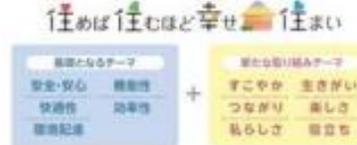
▶ スローリビングの提案(2010年)

室内外の空間をつなぐ「スローリビング」を提案・発売。「居心地のよさ」を科学的視点で分析した結果、フルフラットサッシなどの開発を通じて、屋内から軒下空間、屋外までを連続した空間として演出する大空間を実現しました。



▶ 住生活研究所を開設(2018年)

「住めば住むほど幸せ住まい」をテーマに、無形価値もたらす幸福感の醸成を実現する住まいの在り方やライフスタイルを調査・研究。多様化するライフスタイルに応じた、ハードとソフトの融合から生まれる次代の住まいづくりを推進・提案しています。



イノベーションを支える人材

私たちは、従業員の多様性を推進することがグループ全体の「イノベーション&コミュニケーション」の促進、活力ある風土の醸成へと通じ、その結果さらなる企業価値の向上につながると考え、さまざまな取り組みに注力しています。

多様性の推進

- ▶ 女性活躍
- ▶ 障がい者雇用
- ▶ 人権の尊重
- ▶ 働き方改革



イノベーションの成果

先進的技術の開発

オリジナル制震構造の「シーカス」

「シーカスダンパー」が、地震動エネルギーを熱エネルギーに変換し揺れを吸収。建物の変形量を1/2以下*に抑え、震度7クラスや繰り返しの地震に効果を発揮。
*2当社制震構造と比較



空気環境配慮仕様の「エアキス」

いちばん影響を受けやすい子どもを基準に、化学物質(ホルムアルデヒドなど)の抑制や換気・空気清浄により、快適な室内の空気環境を実現します。

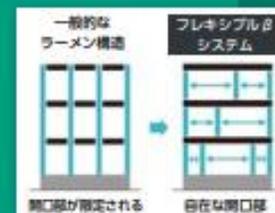


「グリーンファースト ゼロ」(ZEH)

「グリーンファースト」を進化させたZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)。



「フレキシブルβシステム」



高強度柱と高強度梁で通し柱のいらぬ梁落ちラーメン構造。各階の柱を自由な位置に配置でき、コーナーにも窓が設置できるなど、柔軟なプラン提案が可能。

積水ハウスグループの「コーポレートストーリー」 - フェーズごとに分解して考える -

Phase 3 (2020-)

「健康」「つながり」「学び」を軸に、住宅からさまざまな価値を提供

健康・つながり・学び

新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響による在宅時間の長時間化や生活様式の変化を背景に、住宅取得への関心、需要の高まりとともに、「住まい方」に対するニーズも多様化しました。「人生100年時代」を迎えるにあたり、これからの積水ハウスの住宅には、ハード・ソフト・サービスを融合した新たな価値の提供を加速していきます。

イノベーションへの取り組み

私たちは「人生100年時代の幸せ」を提供することを目指し、第1フェーズ、第2フェーズで培った技術をさらに進化させ、それらを基盤としながら住まい手の人生に寄り添う取り組みを推進していきます。



▶ IoT技術の活用

IoT技術の積極的活用により、生産性を向上しながら、高品質・高性能な住まいづくりを実現。多様化する住宅ニーズに対応するべく、事業の変革を実現する手段として、デジタル技術を活用しています。

▶ プラットフォームハウス構想

「家」を起点に積水ハウスの事業領域を住まい手の生活サービスにまで拡大することで、人生100年時代の幸せをアシストする役割を果たす新しい住まいづくりを発売。プラットフォームハウスでは、「健康」「つながり」「学び」という3つのテーマでサービスをインストールすることができ、住まい手に応じたサービスを提供します。



一在宅時急性疾患早期対応ネットワーク [HED-Net] (2020年)
室内の非接触型センサーで心拍・呼吸を探知し、異常時は緊急通報センターに連絡して安否確認などを行う世界初の仕組み [HED-Net] を開発。現在は、実証実験により商品化に向け検証を重ねています。



一PLATFORM HOUSE touch (2021年)

プラットフォームハウス構想の第1弾として、「PLATFORM HOUSE touch」を開発。住まいのビッグデータを活用し、外出先や室内から住宅設備の遠隔操作を可能にする問取り連動スマートホームサービスです。



一SUITE CONCIER (2022年)

プラットフォームハウス構想の第2弾として、「SUITE CONCIER」を開発。「健康・つながり・学び・生活の基盤」という4つのテーマに基づくさまざまなサービス (医療相談、オンライン英会話、アートの定額レンタルなど) を提供し、お客様の幸せ体験価値を高めていくことを目的とする生活サービス紹介サイトです。

イノベーションを支える人材

私たちは、従業員の自律的なキャリア形成を支援し、イノベティブな企業風土を醸成するために取り組みを推進しています。

キャリアの自律

- ▶ 次世代リーダーの創出
- ▶ 従業員エンゲージメント
- ▶ 創発型表彰制度「SHIP」

SHIP Sekisui House Innovation & Performance Awards



イノベーションの成果

高付加価値の提供

「ファミリースイート」

ハードとソフトを融合した先進的技術の開発により、従来のLDKの概念を覆す仕切りのない大空間を実現しました。



「SMART-ECS」 (スマートイクス)

①ゾーニング、②換気、③空気清浄の3つのシステムによって、住まいの空気を常にきれいな状態に保ち、室温もコントロールします。

ハード・ソフト・サービスの融合

ハードとソフトによる技術と住まい方提案に「プラットフォームハウス構想」を融合させ、「健康・つながり・学び」に関連するサービスを住宅にインストールしていきます。



<グローバルビジョン>

『わが家』を世界一 幸せな場所にする

第1フェーズ

安全・安心 …住宅性能の向上

第2フェーズ

快適性 …先進的技術の開発
環境配慮

第3フェーズ

健康・つながり
学び …高付加価値の提供

住宅業界を牽引

人材・技術者
の育成

多様性の
推進

キャリア自律

Risks & Opportunities
社会課題の解決=ビジネスチャンス

良質な住宅ストックの形成

(切り口 お客様の幸せ)

安全・安心

快適性

住宅の長寿命化
資産価値の創出

持続可能な社会の実現

(切り口 社会の幸せ)

脱炭素

資源循環

生物多様性・生態系保全
地域社会との共生

ダイバーシティ&インクルージョン

(切り口 従業員の幸せ)

従業員の幸せ 健康経営
仕事のやりがい
外部人材活用

人生100年
時代の幸せを
実現する
価値の創出

ハード・ソフト・サービス
を融合し幸せを提供

積水ハウステクノ
ロジーを世界のデファ
クトスタンダードにする

ESG経営のリーディ
ングカンパニーに

積水ハウスのマテリアリティ

当社は環境や社会課題と向き合い、事業を通じてその解決に大きく貢献しています。ステークホルダー（お客様、取引先、従業員、株主・投資家、地域社会）にとって重要、かつ、当社が経済・環境・社会に与えるインパクトを整理し、2022年、当社のコーポレートストーリーをあらためて作成するとともに、マテリアリティの見直しを行いました。

創業からの当社の軌跡が企業価値の創出に直結していること、そしてこれが当社グループの「マテリアリティ」そのものであることに、当社グループの「独自性」と「強み」があると考えています。



マテリアリティ選定プロセス

創業から将来に至るまでの重要課題と社会的使命を含む当社独自のマテリアリティ

積水ハウスグループを語る
重要テーマを再認識

創業以来歩んできた積水ハウスグループの足跡をたどり、過去・現在・将来にも通じる事業や取り組みには、積水ハウスグループを語るうえで普遍的かつ重要なテーマが8つ^{*1}あることを再確認。

^{*1}「耐震性能」「景観・美観」「生態系保全/生物多様性」「耐熱性能/CO₂削減」「健康・つながり・学び」「雇用の維持と人材育成」「資源循環」「地域社会と共生」

重要テーマをもとに
コーポレートストーリーを作成

これら8つのテーマを連想させる代表的なキーワードを抽出し、積水ハウスグループの事業・取り組みと結び付け、相関関係を整理。これまで創出したイノベーション、それらを支えた人材は当社の根本哲学「人間愛」に通じるものであることを再認識し、この両輪から、30年を1フェーズとして整理した積水ハウスグループのコーポレートストーリーを作成。

コーポレートストーリーから
3つのマテリアリティに収束

コーポレートストーリーから「良質な住宅ストックの形成」「持続可能な社会の実現」「ダイバーシティ&インクルージョン」の3つのキーワードを抽出。これらは積水ハウスグループのDNAであることを再確認。同時に、社会的課題の解決を図ることが普遍的な積水ハウスグループの使命であるとして、積水ハウスグループのマテリアリティとして選定。

コーポレートストーリー作成/
フェーズ分解・整理

マテリアリティの抽出

代表取締役との意見交換

ESG推進委員会にて審議・承認

取締役会にて承認

積水ハウスの
マテリアリティ

マテリアリティと提供価値

積水ハウスは創業以来、企業理念の根本哲学「人間愛」を根幹に、事業を通じて常に「お客様の幸せ」「社会の幸せ」「従業員の幸せ」を追求し、これらを実現させることでさまざまな価値を提供してきました。これまでの60年超の取り組みの積み重ねが、まさに積水ハウスの存在価値であり、同時にこれが「積水ハウスのマテリアリティ」につながるものであると確信しています。

その考えのもと、2022年に「良質な住宅ストックの形成」「持続可能な社会の実現」「ダイバーシティ&インクルージョン」を新たに特定しました。これらマテリアリティを基軸に先進的な価値を提供し続け、グローバルビジョン「わが家」を世界一幸せな場所にする”ために、人生100年時代の幸せの実現に向けて、積水ハウスはこれからも歩み続けていきます。

グローバルビジョン

「わが家」を世界一幸せな場所にする

人生100年時代の幸せの実現へ

良質な
住宅ストックの形成



持続可能な
社会の実現



ダイバーシティ&
インクルージョン



マテリアリティ

創業からグローバルビジョンの達成に至るまでの当社の重要課題および使命

提供価値

お客様の幸せ

- 安全・安心
- 快適性
- 資産価値の創出
- 住宅の長寿命化

社会の幸せ

- 脱炭素化
- 生物多様性保全
- 資源循環
- 地域社会との共生
- 労働安全衛生・サプライチェーン

従業員の幸せ

- ダイバーシティ推進
- 従業員の幸せ・健康
- 多様な働き方・働きがい
- 人材育成・キャリア自律

Phase 3 (2020以降)

Phase 2 (1990-2020)

Phase 1 (1960-1990)

コーポレートストーリー
(確立した付加価値)

健康・つながり・学び

高付加価値の提供/キャリアの自律

快適性・環境配慮

先進的技術の開発/多様性の推進

安全・安心

住宅性能の向上/人材・技術者の育成

企業理念 根本哲学「人間愛」



価値創造プロセス

積水ハウスは、企業理念の根本哲学「人間愛」を根幹に、積水ハウスの思想・技術・人材によって多くのイノベーションを起こし、これを積み上げてきました。積水ハウスの歩みは、創業から30年ずつを一つのフェーズと捉え、第1フェーズを「安全・安心」、第2フェーズを「快適性・環境配慮」、そして第3フェーズを「健康・つながり・学び」の時代であると位置づけることができます。

この積水ハウスのDNAとも言う「人間愛」と、3つのフェーズをベースに、積水ハウスを取り巻く事業環境を機会とリスクと捉え、経営資源を効果的・効率的に活用することにより、ビジネスの拡大・成長を加速しながら、企業価値を創出し、グローバルビジョンの実現を目指していきます。

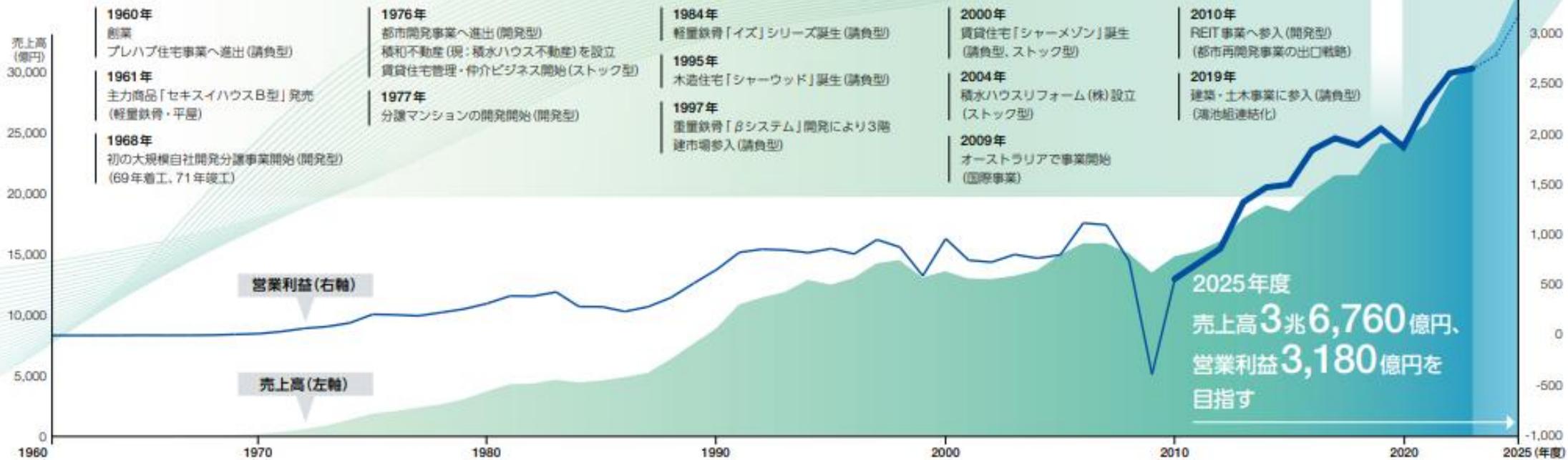
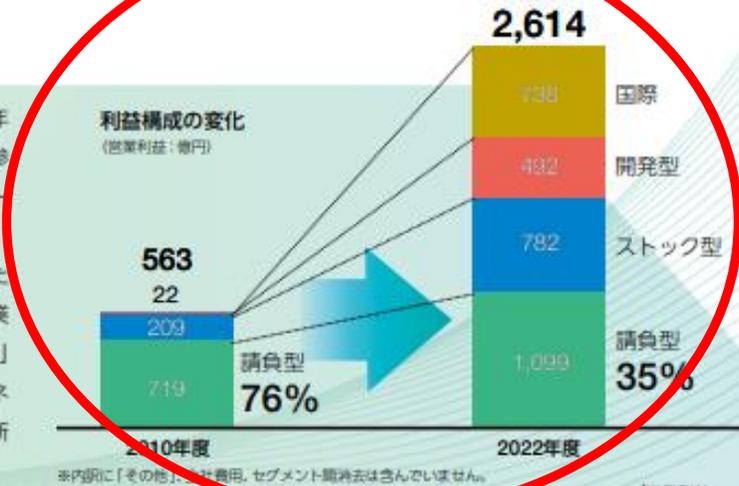


企業理念 根本哲学 「人間愛」

「住」を基軸とした事業・ビジネスモデルの変遷

積水ハウスは、1960年の「プレハブ住宅事業」を祖業とし、1970年代には、都市開発事業や分譲マンションの販売など「開発型ビジネス」に進出。1990年代に軽量鉄骨「イズ」シリーズと木造住宅「シャーウッド」による戸建住宅ブランドを確立。その後、重量鉄骨「βシステム構法」開発により3階建市場への参入や2000年には賃貸住宅「シャームゼン」誕生を経て、請負型ビジネスを構成する事業が確立しました。2004年には積水ハウスリフォームを設立し、リフォーム事業の本格化によって良質な住宅ストックの形成に大きく貢献しています。

しかしながら、2008年はリーマンショックの影響により業績が悪化、創業以来初の営業赤字を出しました。住宅受注の低迷をはじめ、大きな影響を受けたことから、請負型を中心としたビジネスモデルの構成を見直し、2010年、初の中期経営計画（第1次）を発表。以降、「住」を基軸とする住関連ビジネスの事業領域拡大や、都市再開発事業の出口戦略を見据えたREIT事業への参入を果たすなどして、市場縮小が懸念される戸建住宅（請負型）を主軸とする「一本足打法」から、ビジネスモデルの構成比を大きく変更することに成功しました。また、国際事業に進出したことにより、2010年度には営業利益の76%を請負型ビジネスが占めていましたが、現在では4つのビジネスでバランスの取れた事業ポートフォリオへと大きく変化。2022年度には過去最高の売上高・営業利益を更新することができました。第6次中期経営計画最終年度の2025年度には、売上高3兆6,760億円、営業利益3,180億円を目指します。



G 株主・投資家とのエンゲージメント

積水ハウスは、「コーポレートガバナンス基本方針」に基づき、株主・投資家様をはじめとするあらゆるステークホルダーに対して、財政状態・経営成績等の財務情報のほか、経営方針並びにESGに関する活動等の非財務情報を積極的かつ公正に開示しています。さらに、正しい理解や適切な信頼関係を築くために、ステークホルダーとの直接的なコミュニケーションによって積極的な対話に努め、皆様からいただくご意見を経営判断の参考、経営に反映させるよう努めています。

また、積水ハウスグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、株主・投資家の皆様とは、定期的にエンゲージメントの機会を創出しており、建設的な対話を促進しています。アナリスト・機関投資家を対象とするIR面談をはじめ、機関投資家、個人投資家それぞれに、経営計画説明会や工場見学会を実施するなど、個別面談以外の直接的なコミュニケーションの充実に取り組んでいます。

2022年度の主な株主・投資家様とのエンゲージメント実績

個人株主・投資家様	機関株主様(国内・海外)	機関投資家様(国内・海外)
・定時株主総会	・定時株主総会	・決算説明会
・オンライン工場見学会	・SR個別面談	・経営計画説明会
・証券取引所主催 会社説明会	・社外取締役スモール ミーティング	・IR個別面談
・証券会社主催 オンライン会社説明会	・決算、経営計画説明会	・バリューレポート、 ESG説明会
	・ESG、事業説明会	・国際事業説明会
		・ESGスモールミーティング ・証券会社主催カンファレンス への参加 ・当社物件、施設の個別ご案内

個人株主様向けオンライン工場見学会を開催

2022年11月29日、当社関東工場(茨城県古河市)において、新型コロナウイルス感染防止対策のため昨年に引き続き2度目となるオンライン工場見学会を実施しました。

リアル見学会では見ることが難しい、鉄骨戸建住宅「イズ」シリーズに使用されているオリジナル外壁「ダインコンクリート」製造工程の映像、アニメーションを使った解説、家づくりの実例紹介など、オンライン見学会ならではの工夫を凝らしたコンテンツを充実させました。

積水ハウス独自の「個別生産」のための多品種小ロット生産を可能にするロボットなど、最先端技術の活用のほか、効率性や高度な品質管理を両立するAIなど、積水ハウス独自の技術への理解を深めていただく機会となり、ご参加いただいた株主様の約8割の方から「満足・やや満足」というアンケートでのご回答をいただきました。

製造ライン見学が特にご好評でしたが、そのほかにも、今後の見学会を企画・検討するうえで、貴重なご意見も多々いただきました。



耐火性・耐久性、デザイン性に富む最高級外壁「ダインコンクリート」の製造ライン



体験型施設「Tomorrow's Life Museum」にある「ファミリー スイート」のリビングをご紹介します



3・4階建住宅に使われる重量鉄骨からなるβ梁の生産能力を動画を使ってご紹介



関東工場のZEB仕様のオフィスから職場環境をレポート

社外取締役と機関株主様とのスモールミーティングを実施

ESG経営のリーディングカンパニーを目指すべく、「株主・投資家様との対話」は特に重要な取組みの一つと位置づけており、2023年2月、社外取締役と機関株主様のスモールミーティングを実施しました。

現経営陣の執行に対する評価や、ガバナンス強化、指名・報酬分野の取り組みなど、当社の社外取締役が課題として認識している事項について、機関株主の方々と活発な議論を行い、意見や情報を相互にインプットする貴重な機会となりました。

今回は、取締役会議長である北沢取締役と人事・報酬諮問委員会委員長である古丸取締役が、それぞれオンラインでのミーティングを実施しました。



取締役会議長：北沢取締役
参加された機関株主：10社



人事・報酬諮問委員会委員長：古丸取締役
参加された機関株主：11社



SEKISUI HOUSE

2023年1月期
積水ハウス株式会社

A large, stylized rainbow graphic with a white outline, arching across the top right of the page. The colors transition from red at the top to purple at the bottom.

Value Report 2023

— Our Engagement

ご静聴 ありがとうございます

ESG経営のリーディングカンパニーを目指す 積水ハウスグループの取り組み

【 Point 6次中計の戦略 】

マテリアリティを軸としたESG経営の深化

積水ハウスグループらしい「全従業員参画型ESG経営」の推進

2023.10.10

積水ハウス株式会社

堀内 容介

積水ハウスのグローバルビジョン

「わが家」を世界一幸せな場所にする



ハード・ソフト・サービスを
融合し、幸せを提案



ESG経営の
リーディングカンパニーに



積水ハウステクノロジーを
世界のデファクトスタンダードに

国内の“安定成長” と 海外の“積極的成長”

ESG経営の基盤づくりとして、推進3要素を掲げ、仕組みを構築

推進3要素



全従業員参画

全従業員による
ESG経営の理解・推進



先進的な取り組み

男性育休・賃貸ZEH
新しい取り組みにチャレンジ



社外評価向上

ESGグローバル企業として
評価を獲得

構築した基盤

- ESG経営推進本部の設置
- ESG推進委員会の開催
- コーポレートストーリーの構築
- マテリアリティの特定
- 取り組むテーマ・KPIの設定

6次中計で取り組むESG戦略 ①



ESG経営のリーディングカンパニーに マテリアリティを軸としたESG経営の深化



お客様の幸せ

社会の幸せ

従業員の幸せ

基本方針

- 住まいを通じて環境課題の解決に貢献
- 従業員の自律を成長ドライバーにする
- イノベーション&コミュニケーション

積水ハウスグループらしい「全従業員参画型ESG経営」の推進

ESG対話の深化と拡張

創発型企業文化の醸成

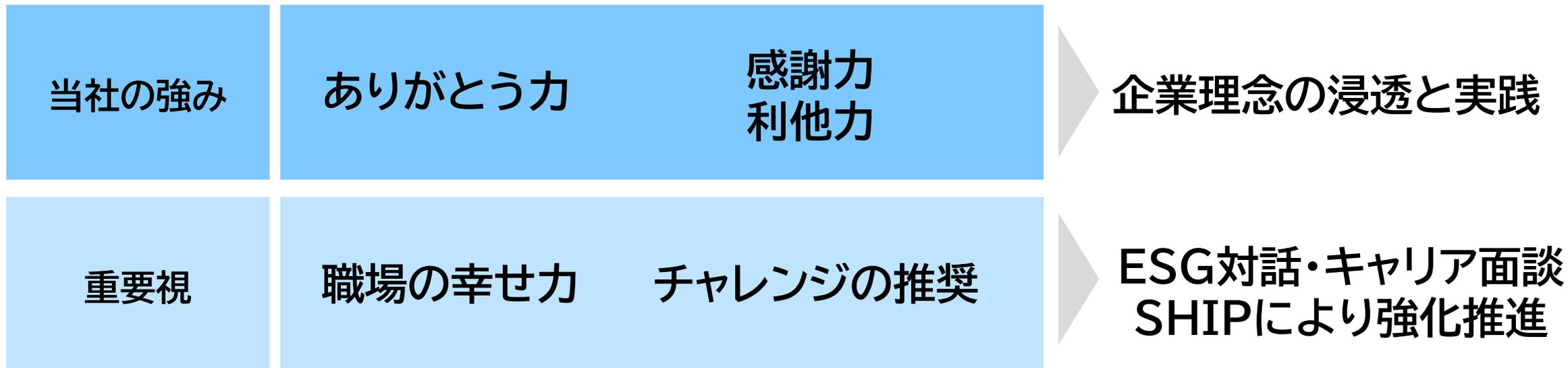
ESG指標の設定・実践

6次中計で取り組むESG戦略 ②

中長期で
目指す姿

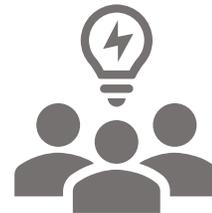
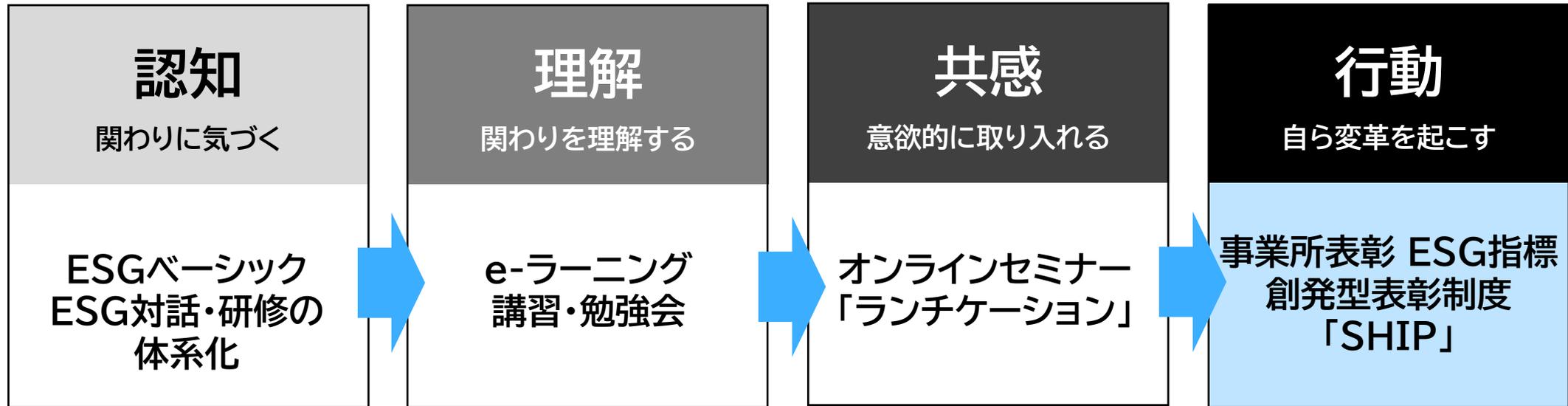
企業理念の実践とともに、「革新する力」をあわせ持つ
自律した人・組織へ変革させる

「幸せ度調査」より抜粋



創発型ESG経営の仕掛けが欠かせない

認知から行動へつなげるプラットフォームを構築



全従業員参画型ESG経営 「KPI」

54のKPIと、役員報酬・事業所表彰を連動し、透明性と実効性を確保

マテリアリティ	KPI	役員報酬 PSU	事業所表彰
良質な住宅ストックの形成	戸建住宅レジデンス評価		●
	賃貸住宅シャーメゾンガーデンズ		●
持続可能な社会の実現	戸建住宅ZEH率	●	●
	賃貸住戸ZEH比率	●	●
	分譲マンションZEH比率		●
ダイバーシティ &インクルージョン	女性管理職人数	●	
	定期健康診断2次健診受診率		●
	ウォーキングチャレンジ		●
	男性の育児休業取得率	●	
	平均総労働時間	●	●
(マテリアリティのベース) ガバナンス	コーポレート・ガバナンスコード対応	●	
	グループガバナンス体制の強化	●	

全従業員参画型ESG経営 「創発型表彰制度 SHIP」

SHIPのねらいは、
「イノベーションを創出し続ける自律的な人・組織」をつくることです。

目指すべき姿・ゴール

企業理念の実践と共に
「革新する力」をあわせ持つ人や組織に

実践・継続

企業理念と共に社会課題の
解決に向けたイノベーション創発

現状・出発点

相手の幸せをわが喜びとする

人間愛

私たちの根本哲学



SHIP Sekisui House
Innovation & Performance
Awards

SHIP

Sekisui House
Innovation & Performance
Awards

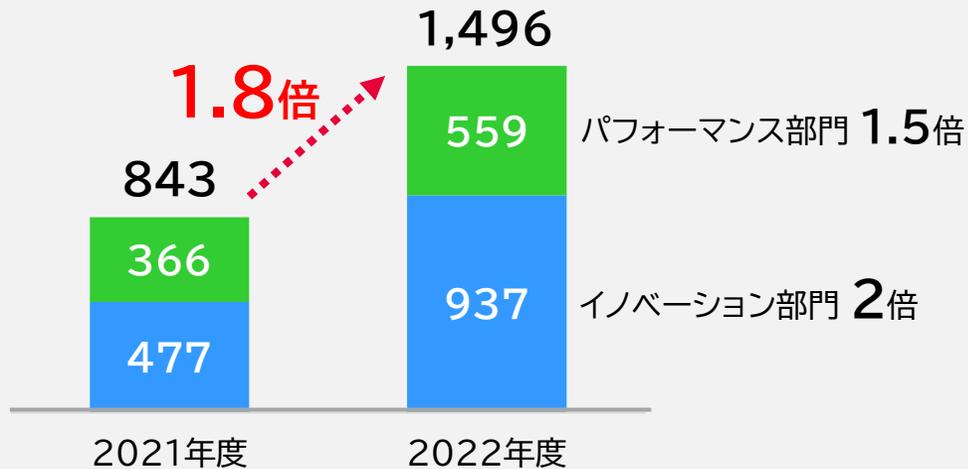
イノベーション部門

新たなビジネスやテクノロジー、社内制度、ESGなどに関する**新規アイデア**

パフォーマンス部門

事業改革、新商品開発など企業価値向上に貢献した**取り組み実績**

応募件数

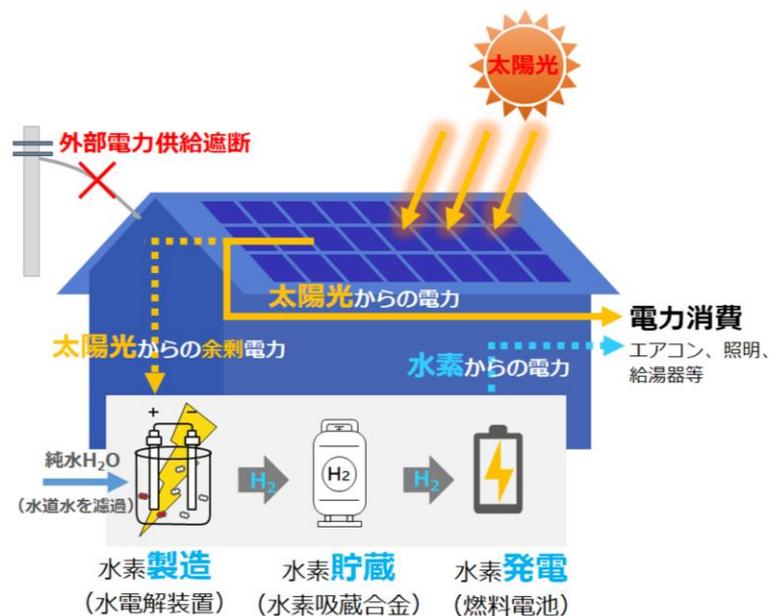


HOTEL「W OSAKA」で最終プレゼン



ゼロカーボンを実現する 住宅メーカー初の水素住宅

自宅で水素を製造・貯蔵・使用できる
電力自給自足住宅の実証実験を開始
2025年実用化を目指す



建設現場の仮囲いを利用した 積水ハウス地域のアート展

障がいのあるアーティストの
作品購入がその場でできる



ESG経営のリーディングカンパニーとして、 新たな価値創造への取り組みに期待



國部克彦 委員



富田秀実 委員

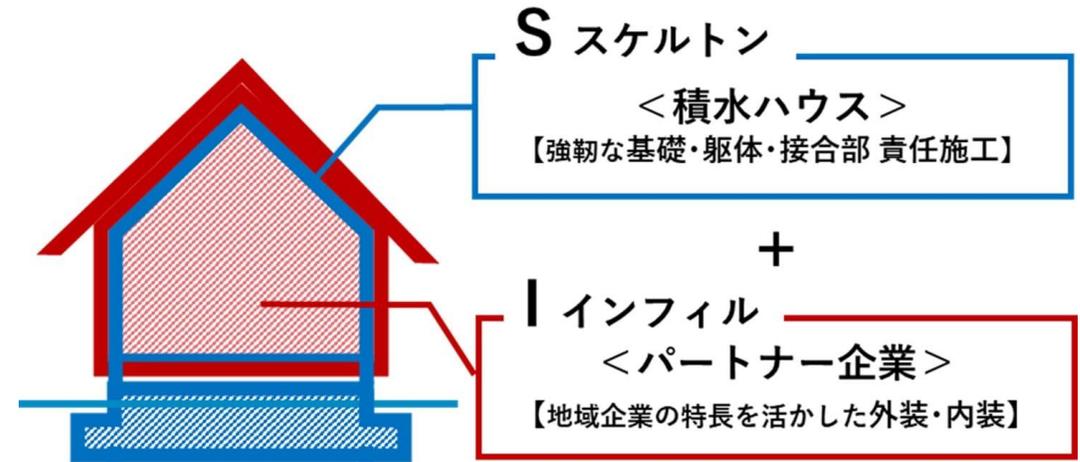
積水ハウスの技術をオープン化 国内の良質な住宅ストック形成に貢献
木造住宅の耐震性向上を実現する

業界初の共同建築事業「SI事業」を9月開始

2023.8発表

国内戸建住宅ストック 2,920万戸のうち

- 新耐震基準以前が840万戸(29%)存在
- 新耐震基準以降でも、熊本地震(益城町)では25%が大きな被害(損壊・倒壊・大破・中破)



積水ハウス建設グループ 高卒“住宅技能工”クラフター

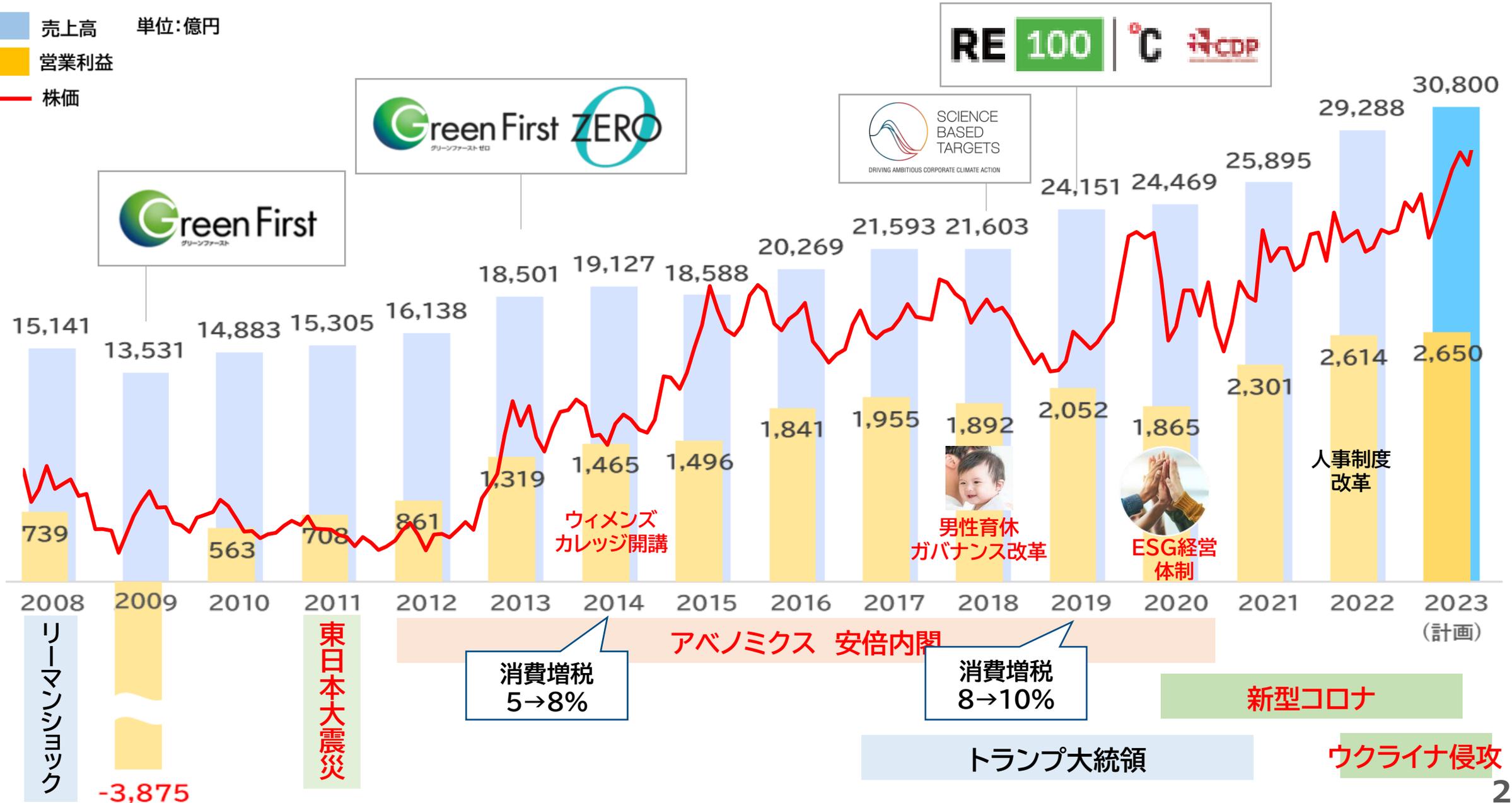
新施策で育成・採用を大幅強化し、
住宅職方で働く魅力をさらに向上

積水ハウス建設ホールディングス(株)の設立

成長戦略においては、「施工力」の充実、拡大が重要
請負型ビジネスの成長を図る

ESG経営の推進により事業成長

売上高 単位:億円
 営業利益
 株価



RE 100 | °C | CDP

Green First ZERO
 グリーンファーストゼロ

Green First
 グリーンファースト

SCIENCE BASED TARGETS
 DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

ウィメンズ
カレッジ開講

男性育休
ガバナンス改革

ESG経営
体制

人事制度
改革

消費増税
5→8%

消費増税
8→10%

新型コロナ

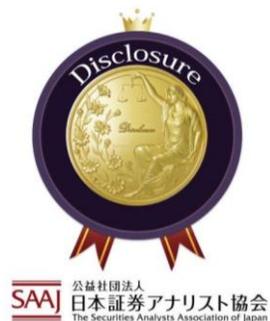
トランプ大統領

ウクライナ侵攻

ESG・IRに関連する情報開示をご評価いただき、ありがとうございます
引き続き、企業価値の向上を進めてまいります

「ディスクロージャー優良企業選定」
3年連続第1位を獲得

ディスクロージャー
2023年度 優良企業



Institutional Investor 誌
「2023 All-Japan Executive Team」ランキング
3年連続で「Best CEO」を獲得



GPIF選定の6つのESG指数すべての構成銘柄として、
各指数が選定された当初から採用

2023 CONSTITUENT MSCI ジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

2023 CONSTITUENT MSCI 日本株
女性活躍指数 (WIN)



FTSE Blossom
Japan Index



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index



THE INCLUSION OF SEKISUI HOUSE, LTD. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF SEKISUI HOUSE, LTD. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

MORNINGSTARのロゴ使用に関する免責事項についてはこちら [🔗](#)

E

環境における継続課題と 新たな課題に取り組む

～脱炭素化・生物多様性・資源循環～

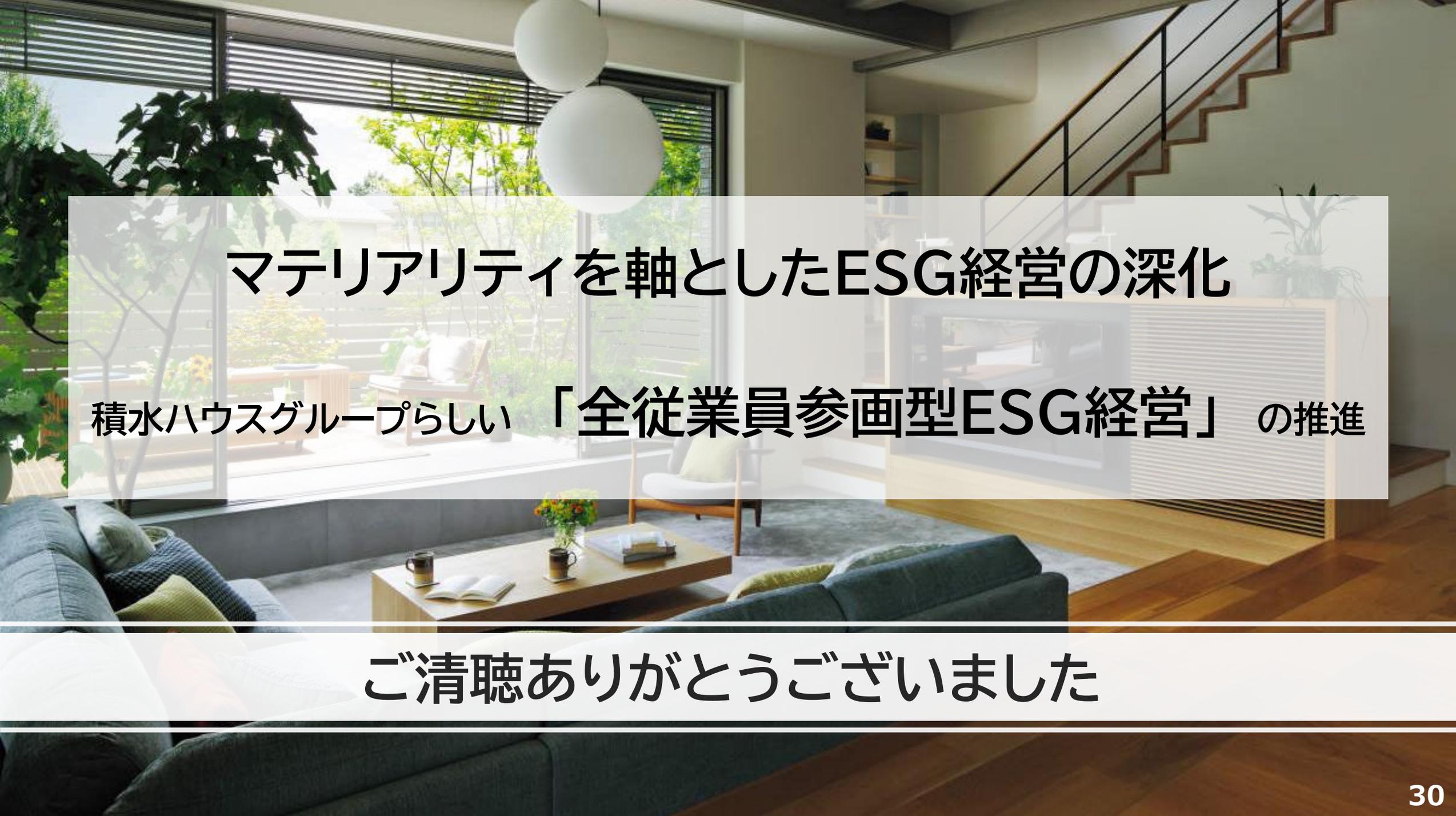
S

人財価値と社会価値の向上により
企業価値を高めていく

G

「トップマネジメント」・「事業マネジメント」の
両輪でのガバナンス強化推進

～イノベーション&コミュニケーションの原動力～



マテリアリティを軸としたESG経営の深化

積水ハウスグループらしい「全従業員参画型ESG経営」の推進

ご清聴ありがとうございました



積水ハウスグループの カバナンス強化の取り組み

業務役員

法務部長 河村 直樹

トップマネジメント・事業マネジメント両輪でのガバナンス強化

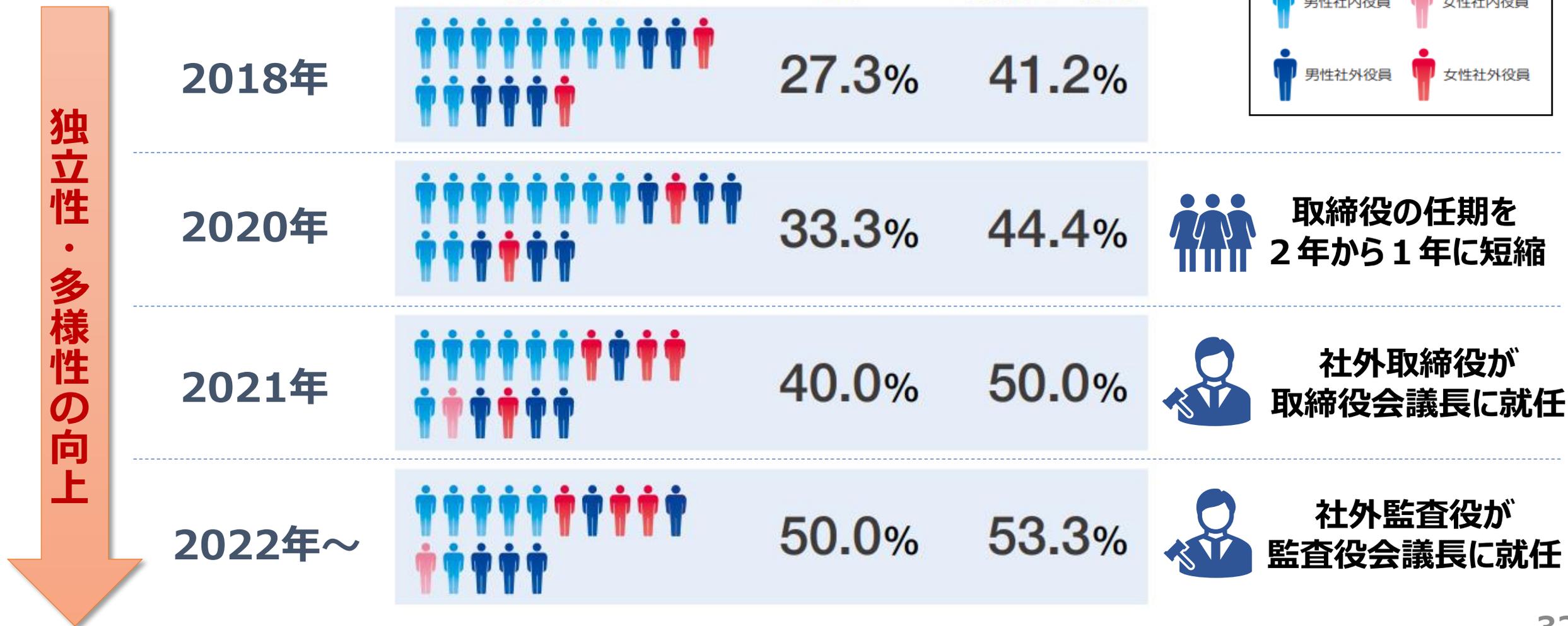
トップ
マネジメントレベル

コーポレートガバナンス体制
ステークホルダーエンゲージメント

事業
マネジメントレベル

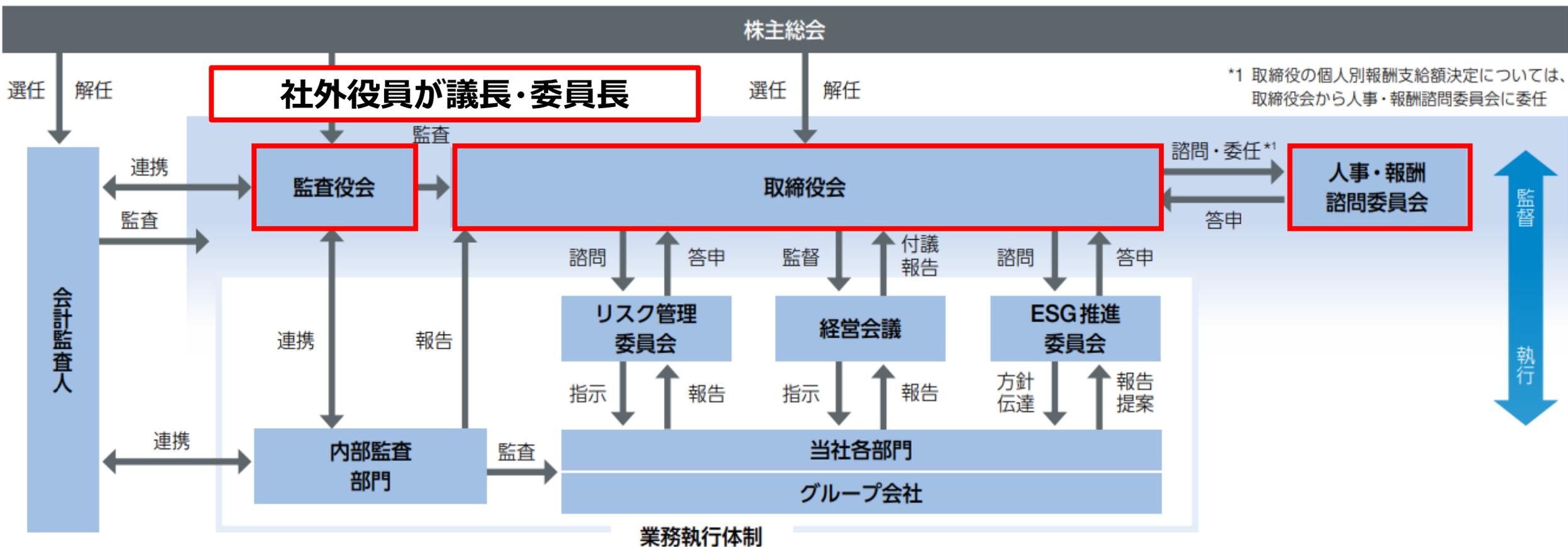
グループガバナンス体制
リスク管理・コンプライアンス

社外役員との協働・共創と公正で健全な緊張関係の構築



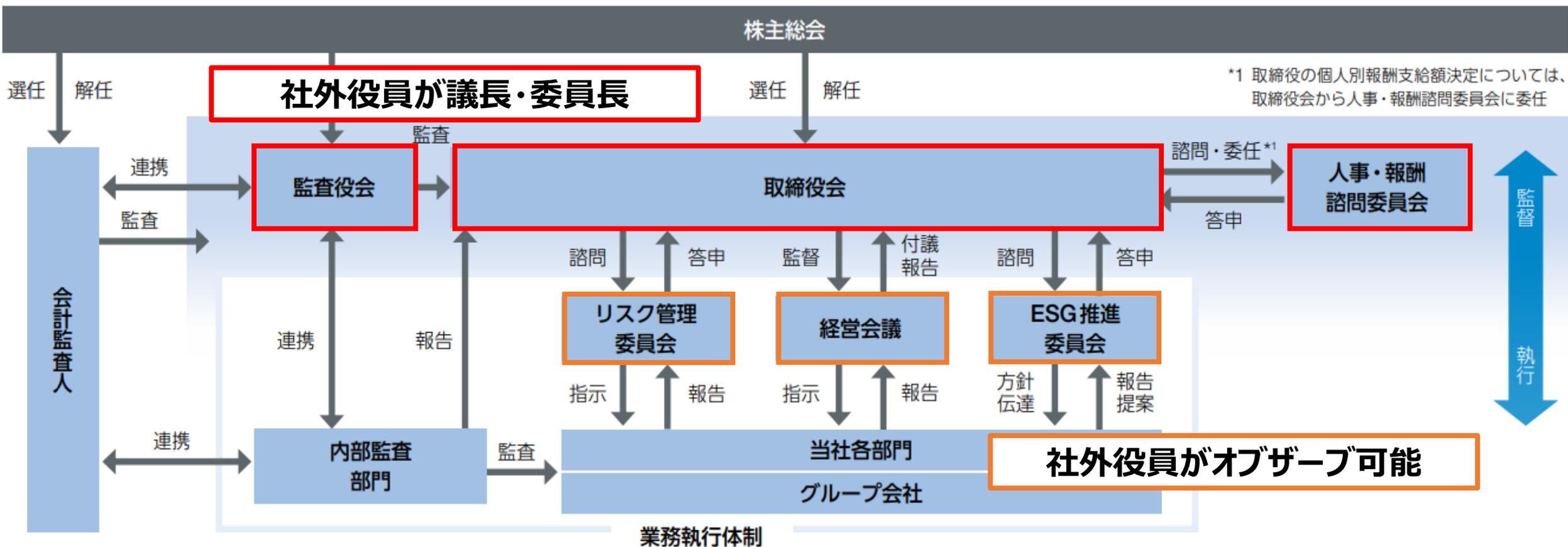
経営監督機能と業務執行機能の緩やかな分離

＜積水ハウス コーポレートガバナンス体制図＞



経営監督機能と業務執行機能の緩やかな分離

<積水ハウス コーポレートガバナンス体制図>



独立した第三者機関（評価会社）を起用し、アンケート調査・インタビューを実施

2023年1月期の課題	取締役会評価で確認された取組み / 課題状況	進捗
<p>長期、中期目線での議論の拡充</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●長期目線や社外視点を十分に織り交ぜ、議論充実の工夫を施しながらの進捗が確認された ●財務戦略の議論については、さらなる拡充が期待される 	 <p>改善</p>
<p>リスク管理・グループガバナンスの強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●2023年1月期は積水ハウス不動産ホールディングス(株)による新たなガバナンス体制が始動し、順調かつスピーディーなガバナンス改革が進んだほか、取締役会としても積水ハウス建設グループの統合に伴うグループガバナンス議論が深化する等、進捗が確認された ●今後、海外を含む他グループ会社への水平展開を見据え、「ガバナンス人材」の確保・育成に関する中長期議論がさらに深化することが期待される 	 <p>改善途上</p>

取締役会実効性評価（２） – 取締役会の実効性を支える強みの確認 –

強み

強みの詳細（第三者機関による観察）

ガバナンス強化への強いコミットメント

- ・コーポレートガバナンスを強化していくことに対して、経営陣が強い意志を有していること
- ・ガバナンス強化にコミットし得る社外役員（取締役および監査役）を人選していること

取締役会の役割の明確化

- ・取締役全員が、積水ハウスの現状を踏まえた「監督と執行の緩やかな分離」というガバナンスの基本方針を明確に共有していること

独立社外取締役の貢献

- ・独立社外取締役が、積水ハウスへのコミットメントを有していること
- ・独立社外取締役の構成が、多様性に優れていること
- ・社外役員の経営会議陪席や、オフサイトの機会充実により、議論の質が担保されていること

優れた取締役会運営

- ・取締役会議長が、優れたパーソナリティを有し、取締役会外も含めリーダーシップを発揮していること
- ・取締役会議長が、闊達な議論を促進していること
- ・事務局機能が、ガバナンス改革を下支えしていること

2024年1月期の課題

検討すべき取組み

グループ全体視点での 戦略議論

- グループ横断で議論すべきテーマの共有
- 取締役会として、資本コスト経営等の知見の確保/拡充議論
- 執行サイドでは、CFO機能の強化が望まれる

リスク管理・グループ ガバナンスに関する 執行の監督

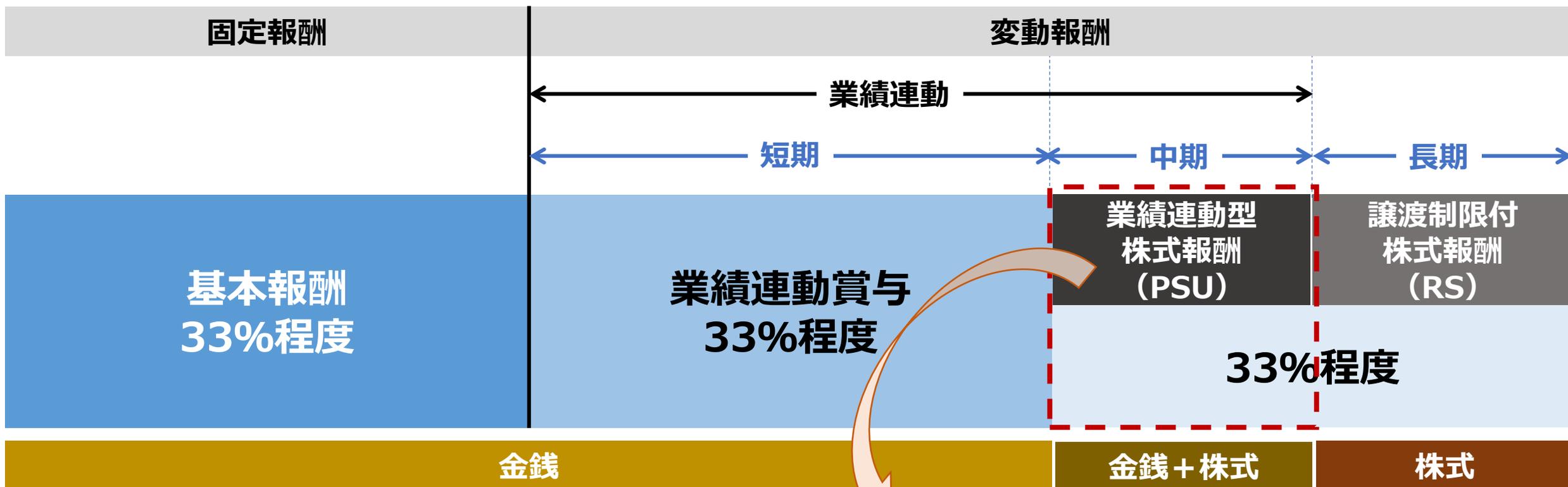
- グループガバナンス強化戦略の議論深化
- リスク管理・グループガバナンスに関する執行の進捗状況フォローアップ
- 内部監査部門からの報告の状況・頻度の在り方に関する議論

「監督と執行の緩やかな 分離」の進化

- 執行の自律化に伴う独立社外取締役の関与方法の進化
- 取締役会として議論を深めるべき重要テーマの明確化
- 取締役会の審議方法の工夫(一括審議等)、議案絞込み、メリハリのある議論

人事・報酬諮問委員会が制度設計を主導し、運用についてもモニタリング

<基準業績時における代表取締役（CEOを含む）の報酬構成比率イメージ>



80% : ROE (3年間平均)
20% : ESG経営指標

役員報酬制度（2） – PSU ESG経営指標 –

<2021年度～2023年度の業績連動型株式報酬【PSU】のESG経営指標・目標値>

ESG経営指標		目標値(2023年度末)	ウエイト
E(環境)	戸建住宅ZEH比率	90%	40%
	シャーメゾンZEH戸数	4,000戸/年	
S(社会性向上)	女性管理職人数	280人	30%
	男性育児休業取得率	98%	
	1人当たり月平均総労働時間	175時間/月	
G(ガバナンス)	評価機関等のレビューを踏まえた コーポレート・ガバナンスコード対応	第三者レビュー (TOPIX100企業比較) を通じた 開示レベルの向上	30%
	親会社・子会社の権限と責任の明確化とグループ内の ガバナンス人財の育成強化と適正配置	グループ会社管理規則の運用と人財政策に関 する実効性評価の実施	

人事・報酬諮問委員会において達成度を評価

執行役員選任プロセスの高度化

人事・報酬諮問委員会が
選解任プロセスを監督

人財登用会議(社内取締役等で構成)が
選解任、人財配置、育成を審議

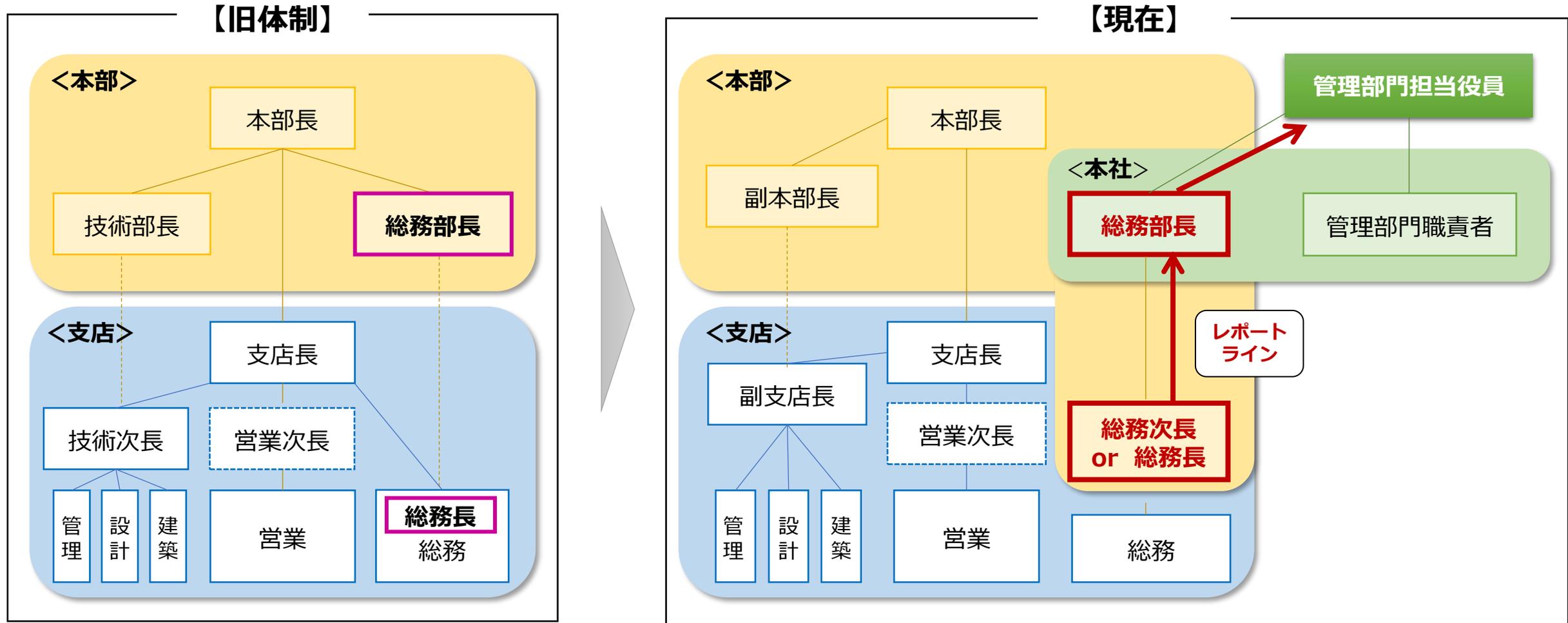
部門	取締役兼務 委任型執行役員	委任型執行役員	雇用型執行役員	業務役員
	仲井 嘉浩 (代表取締役 社長兼CEO)			
請負型ビジネス部門	篠崎 浩士 (取締役 専務)	青木 慎治 (常務) 木村 良典 (常務)	7名	10名
開発型ビジネス部門	石井 徹 (取締役 専務)	柳 武久 (常務)	3名	1名
戦略部門	—	廣田 耕平 (常務) 大村 泰志 (常務)	4名	3名
財務・ESG部門	堀内 容介 (代表取締役 副会長)	豊田 治彦 (専務)	5名	1名
管理・人事部門	田中 聡 (代表取締役 副社長)	吉本 継蔵 (専務) 皆川 修 (常務)	—	5名
技術・生産部門	—	上木 宏平 (常務) 野間 賢 (常務)	2名	7名

業績連動賞与及び
株式報酬の対象

業績連動賞与、PSU、RS

RS

総務責任者のレポートラインを変更し、牽制機能を強化



中間持株会社体制によるグループガバナンスの強化

積水ハウス不動産 グループ

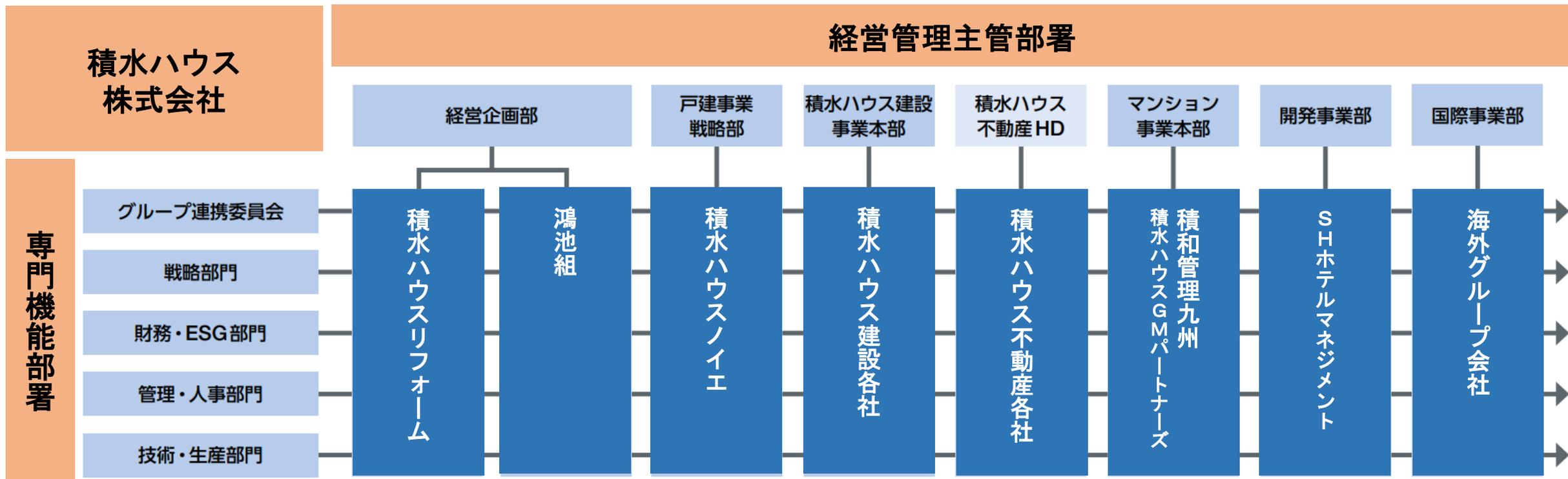
2022年より積水ハウス不動産ホールディングスによる中間持株会社体制に移行。積水ハウス本社から権限委譲と専門人財の配置を実施し、ガバナンス強化を推進。

積水ハウス建設 グループ

2023年、積和建設各社から社名変更のうえ、15社を8社に再編し、積水ハウス建設事業本部が各社のガバナンス強化を統括。積水ハウス建設事業本部は、2024年2月、中間持株会社に移行予定。

親会社と子会社の権限と責任の明確化および情報連携体制の強化

<主なグループ会社の管理体制図>



グループ会社管理規則 ⇒ 親会社と子会社の権限と責任の明確化

グループガバナンスネットワーク ⇒ 情報連携体制の強化

中期計画

トップマネジメント・事業マネジメント 両輪でのガバナンス強化を推進する ～イノベーション&コミュニケーションの原動力～

トップ マネジメント レベル

1. コーポレートガバナンスのフレームワーク構築から機能発揮のステージへ
2. ステークホルダーエンゲージメントの高度化

事業 マネジメント レベル

1. グループガバナンスのグローバル展開
2. コミュニケーションによる信頼を基礎とした組織風土の醸成

トップマネジメントレベル

1. コーポレートガバナンスのフレームワーク構築から機能発揮のステージへ

- 多様性の実現された取締役会がその機能を余すことなく発揮する -

■ グローバルビジョンに基づく取締役会議論の活性化

- ・ 第三者機関による取締役会実効性評価を踏まえた機能向上
- ・ 取締役会から経営会議等への権限委譲

■ 経営人財パイプラインの実効性強化

- ・ 執行役員・業務役員の選任プロセスの高度化によるパイプライン強化
- ・ 人事・報酬諮問委員会による実効性モニタリング

2. ステークホルダーエンゲージメントの高度化

- 主体的な判断のもとに、一貫した情報開示を進める -

■ 情報開示の更なるレベルアップ

- ・ マテリアリティとガバナンス強化の連動を示す開示の充実
- ・ 情報開示の一貫性確保とメッセージ性の強化

事業マネジメントレベル

1. グループガバナンスのグローバル展開

- 国内外グループ会社間の壁をなくし、相互信頼に基づくネットワークを創造する -

■ 米国におけるグループガバナンスの確立

- ・ 米国内の事業統括機能の明確化・定着
- ・ 米国各社の機能分担に応じた人財配置

■ ガバナンスネットワークの推進

- ・ ガバナンス人財の育成強化と国内外グループ会社における適正配置
- ・ 国内外グループ会社におけるコーポレート機能の強化

■ グローバル内部監査体制の強化

- ・ 国内外グループ会社の事業規模・リスクに応じた内部監査機能の整備

2. コミュニケーションによる信頼を基礎とした組織風土の醸成

- 心理的安全性の高い活力のある職場環境の実現を目指す -

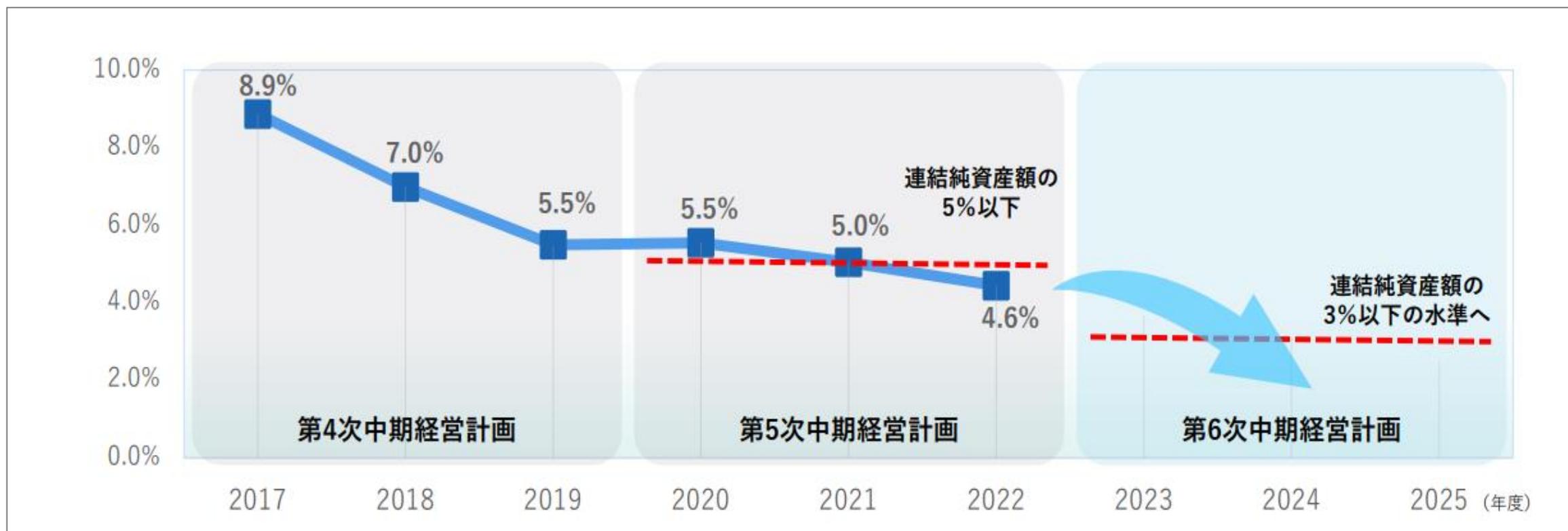
■ コンプライアンス意識向上のための環境整備

- ・ 全社研修の推進と内部通報・相談制度の活性化

■ 自律的組織運営力の強化

- ・ インテグリティの高いリーダー層の拡充

＜政策保有株式の推移＞



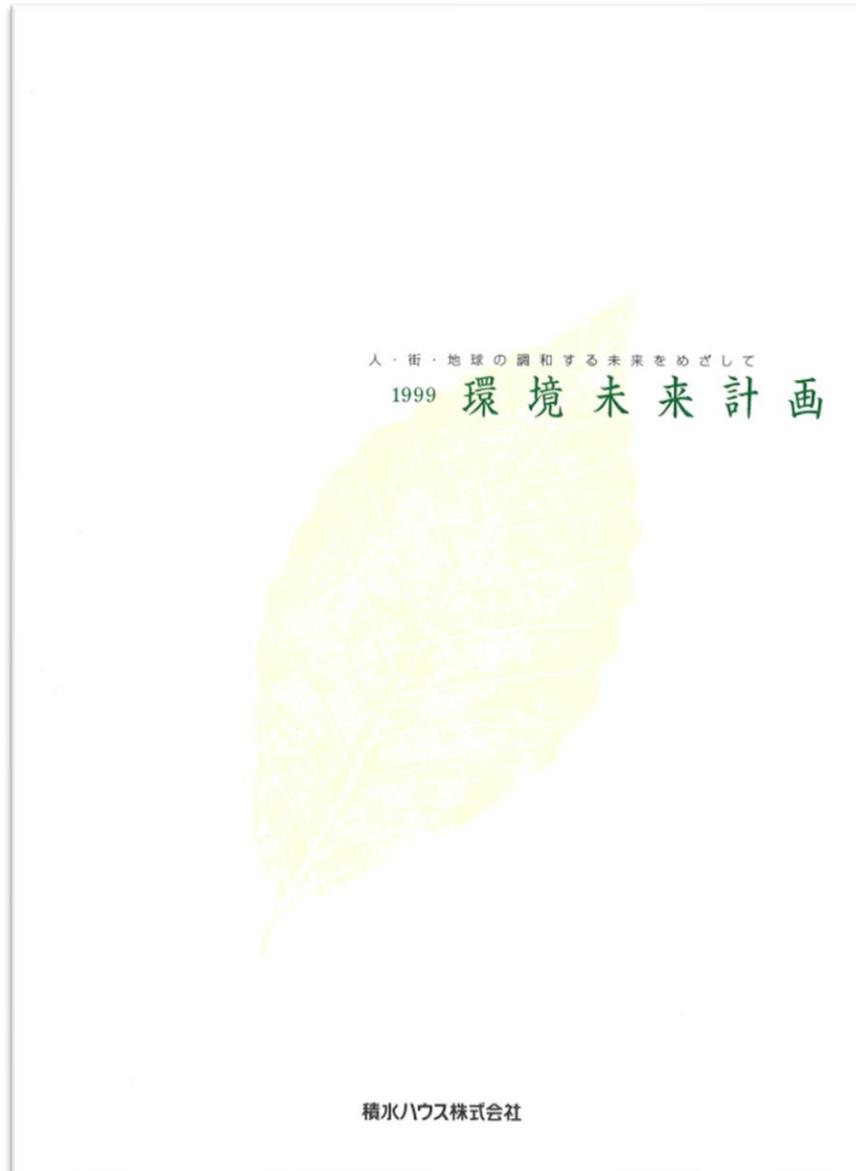
目標：2025年度に連結純資産額の3%以下の水準に



積水ハウスグループの環境戦略

執行役員

環境推進部長 近田 智也



- 1999年、環境を全社の取り組みとして位置付ける「環境未来計画」を発表。
- 「かけがえのない地球の自然、環境を守り、健全な状態で子供たちに引き継いでいく」ために、環境憲章、環境基本方針、環境行動指針を策定し、具体的な取り組みを開始。



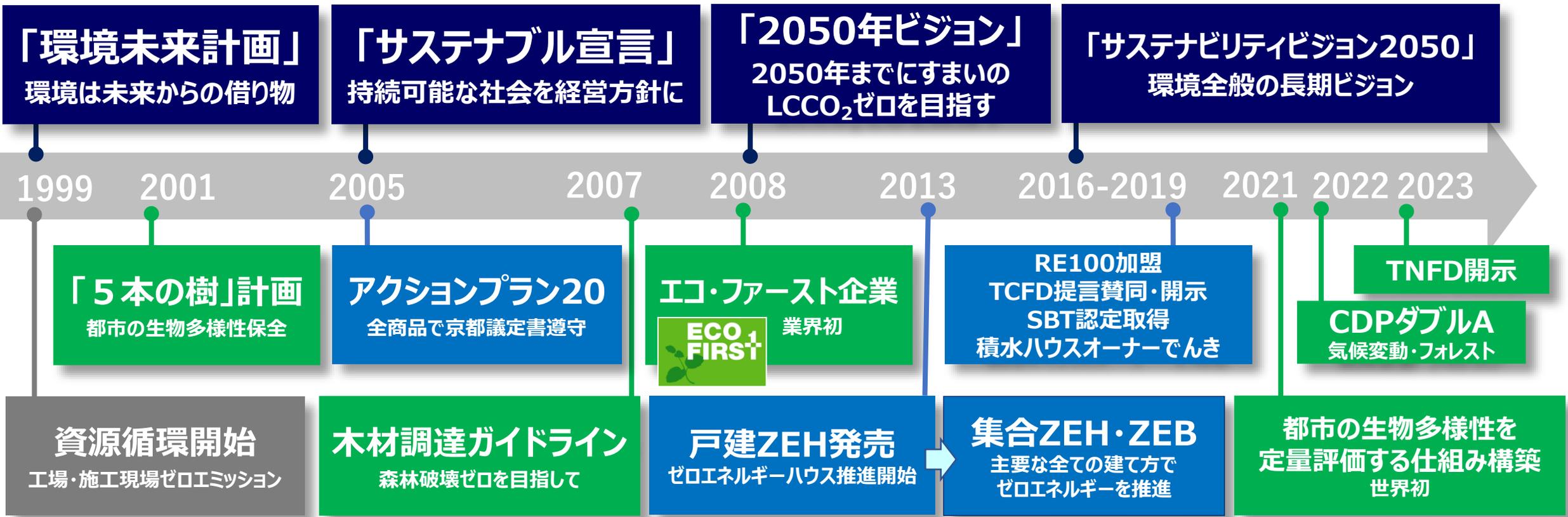
しっかりと、未来へ
What can we do for the future?

環境憲章

人が健康で豊かな生活を続けていくために、
かけがえのない地球の自然、環境をこれからもまもり、
より健全な状態で子どもたちに引き継いでいくことが、
私たちの願いです。

積水ハウスは社会の責任ある一員として、環境にやさしい住宅づくり、
快適に永く住み継がれていく居住環境づくりをとおして、
人と街と地球が調和する未来の実現に積極的に貢献します。

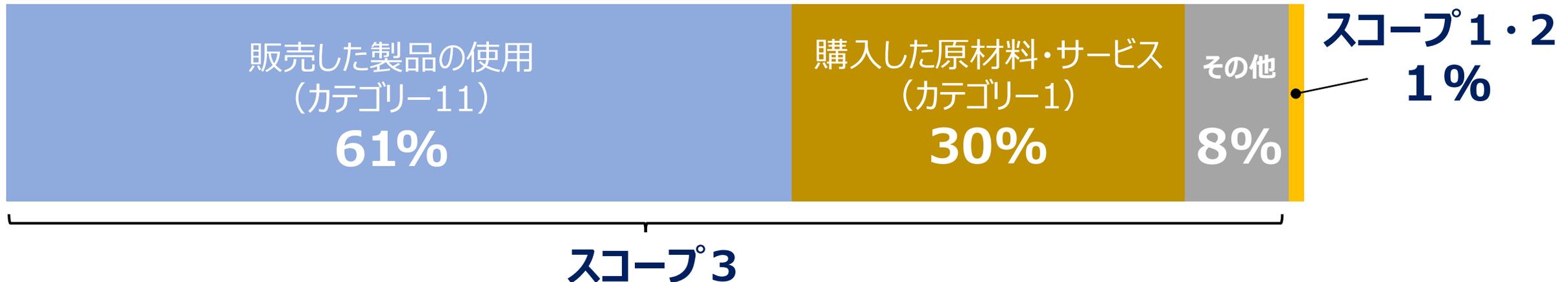
主な取り組みの推移



積水ハウスグループのCO₂排出量

- 2022年度の積水ハウスグループ全体のCO₂排出量は約685万トン。
- スコープ3が約99%を占める。
- 特に「販売した製品の使用」と「購入した原材料・サービス」が大きな割合を占める。
- 脱炭素化に向けた当面の重点取り組みは、「ZEH・ZEBの推進」と「サプライヤーとの協働」。

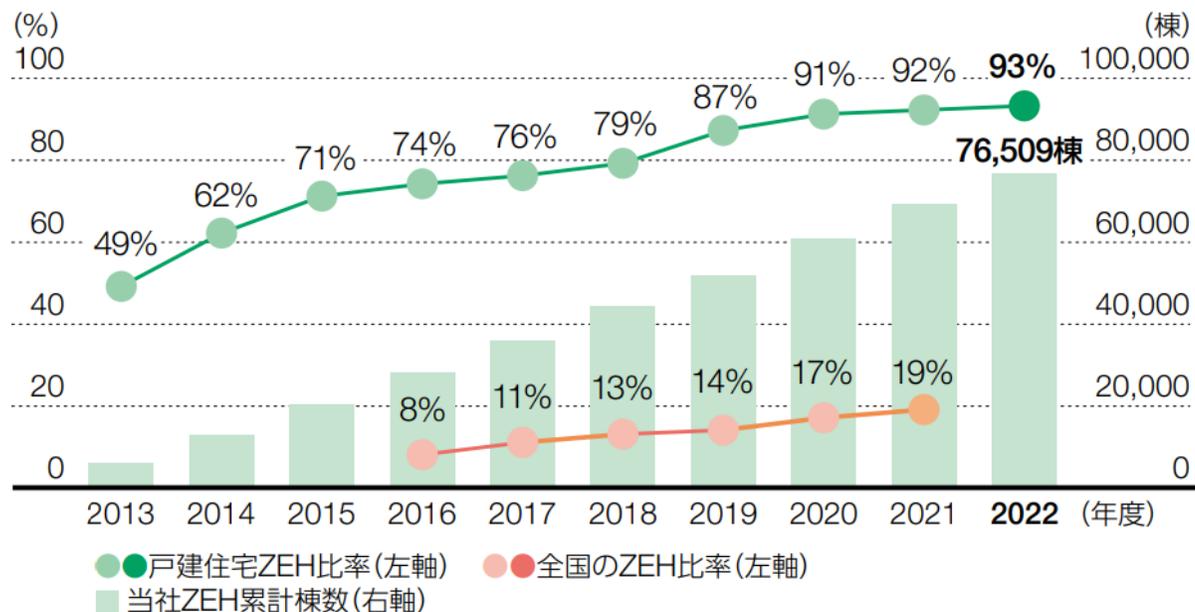
積水ハウスグループ全体の年間CO₂排出内訳（2022年度実績）



ZEHの取り組み状況

- 先行した取組みで住宅業界のZEH化を牽引。
- 全ての主要な住まいでZEHレベルの省エネ性能を標準化。（国が2030年以降に目指す目標を先行実施）

戸建住宅ZEHの進捗状況



※ZEH比率は請負・建売を含む。全国実績は「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス実証事業 調査発表会 2022」(主催：経済産業省資源エネルギー庁)における公開情報の小数点以下を四捨五入しています。

※枠内は2022年度実績



戸建住宅
グリーンファースト ゼロ

ZEH比率 : 93%
累積 : 76,509棟



賃貸住宅
シャームゾンZEH

ZEH比率 : 65%
累積 : 27,353戸

2018年竣工
日本初全住戸『ZEH』の賃貸住宅
(石川県金沢市)



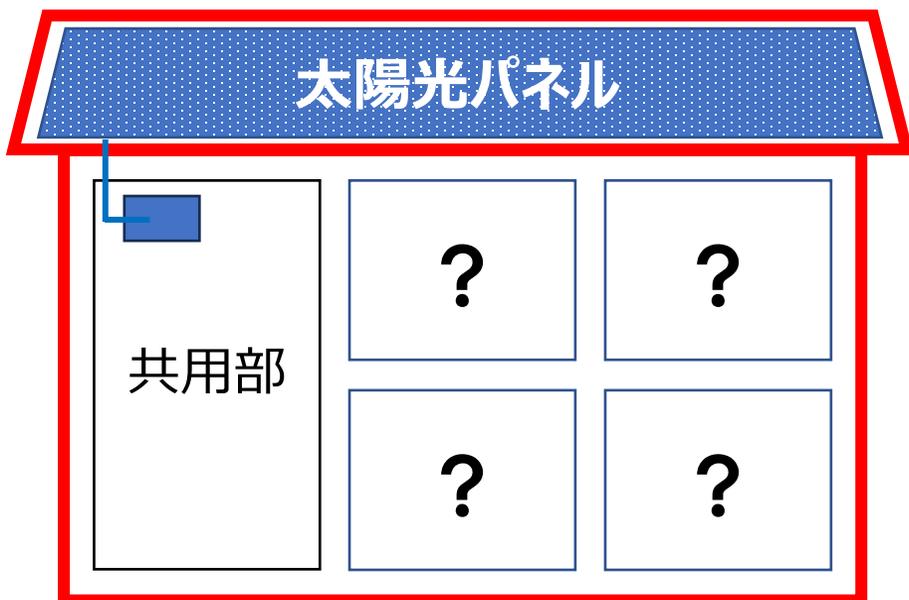
分譲マンション
グランドメゾンZEH

ZEH比率 : 88.8%
累積 : 585戸

2019年竣工
日本初全住戸『ZEH』の分譲マンション
(愛知県名古屋市)

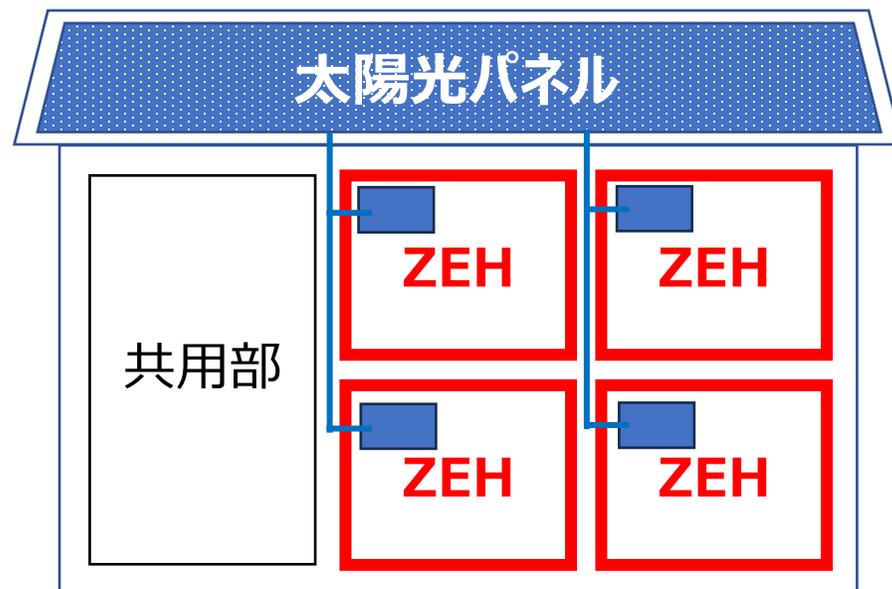
- 集合住宅のZEHは2種類。当社は入居者ファーストの「入居者売電方式」を採用。
- 「入居者売電方式」であれば、入居者はZEHの快適性に加えて、太陽光発電等による光熱費メリットや停電時に電気が使える安心感を得られる。

住棟単位のZEH (ZEH-M)



住棟全体でZEH基準を満たす

住戸単位のZEH

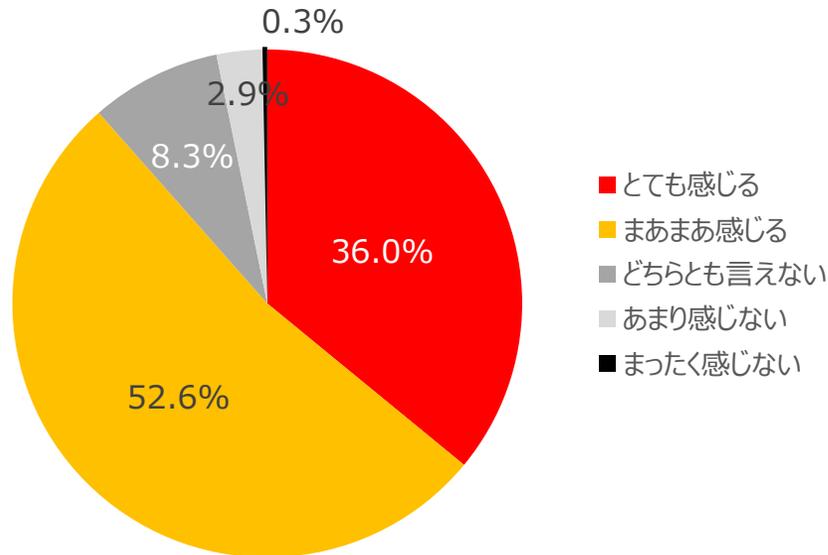


住戸単位でZEH基準を満たす

入居者への訴求力が高い

- 「2035年までに新車販売で電動車100%を実現」との政府目標。
- 住環境が理由でEV購入は困難と考える人は、特に集合住宅で多い状況。
- ゼロエミッション社会と快適でエシカルな暮らしの実現に向け、入居者にEVをより身近に選択していただく取り組み「+e PROJECT」を自動車メーカーと開始。

Q：集合住宅に充電設備がないことでEVの購入が難しいと感じるか？



引用元：
日産自動車株式会社による「EV(電気自動車)の購入時に重要な住居の環境についての調査」(2022.12)

当社賃貸住宅でEVのある暮らしを体験するイベント「+e 試住」を実施



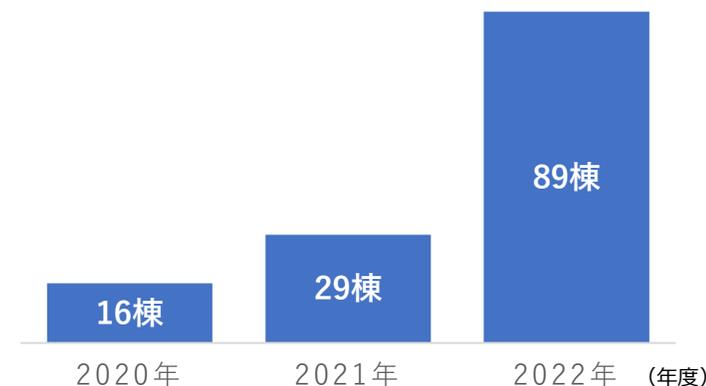
● 「グリーンファースト オフィス」の積極的展開

- 住宅事業で培ったZEH設計のノウハウ・技術を活用し、ゼロエネルギー建築ZEBの推進。
- 高い耐震構造などが寄与するBCPの強化により、企業の持続的な成長をサポート。



- 建築地 : 徳島県吉野川市
- 敷地面積 : 1500.51㎡
- 計画規模 : 1棟1戸 2階建て
- 施工床面積 : 722.14㎡
- 用途 : CATV局舎・事務所
- 竣工年月 : 2022年03月
- ZEBランク : ZEB (104%削減)
- 太陽光 : 約28キロワット(別途工事にて)
- BCP対応 : 太陽光 蓄電池 備蓄室 基礎高アップ(浸水対策)

ZEB受注推移



● 当社活動拠点の建築物のZEB化

- 2021年度から当社グループの保有する事務所・施設を新築する場合は原則ZEBとする運用を開始。
- 2023年4月末時点で、当社グループで14棟のZEBを竣工済、5棟を計画中。



《実施例》

Tomorrow's Life Museum関西 ウェルカムホール
2023年2月オープン

• ZEBランク : Nearly ZEB

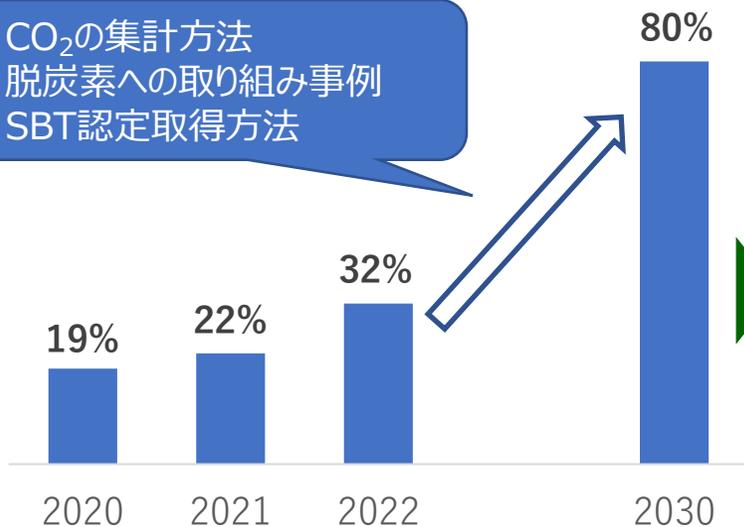
事業活動の脱炭素化

- 「購入した原材料・サービス」のCO₂は、サプライヤーとの協働で削減。
- 社用車の電動化を開始。2030年100%目標。
- お客様の卒FIT電力を調達・活用することでRE100を目指す「積水ハウスオーナーでんき」。

サプライヤーとの協働

- サプライヤーとの勉強会
- 2030年までに主要サプライヤーのSBT目標設定率80%が目標

- CO₂の集計方法
- 脱炭素への取り組み事例
- SBT認定取得方法

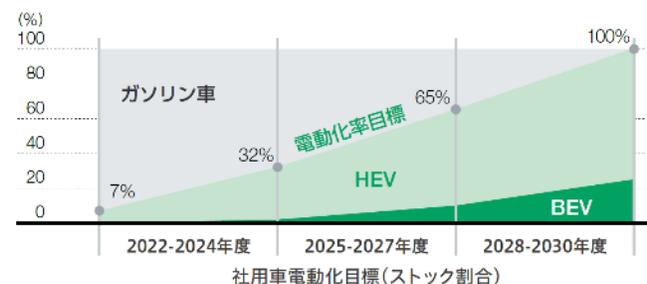


当社主要サプライヤーのSBT目標達成率

建設業界全体の脱炭素化に貢献

社用車の電動化

社用車電動化ロードマップ



パイロット導入開始。電気自動車の充電・航続マネジメント、走行効率の検証等を検証中。



「積水ハウスオーナーでんき」の全体像



● 新たな温室効果ガス削減目標

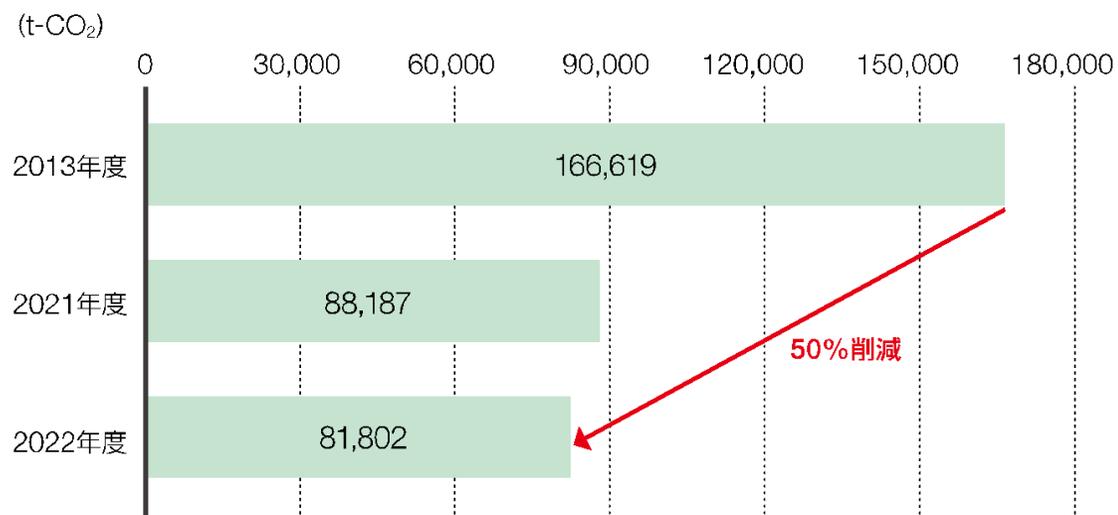
- 2030年までにスコープ1（直接排出）とスコープ2（間接排出）を2013年度比75%削減
- 2030年までに製品使用時のCO₂排出量（スコープ3 カテゴリー11）を2013年度比55%削減
- 2027年までに当社サプライヤーの65.8%がSBTを取得

パリ協定の目指す「1.5℃目標」に整合する水準であると認められ、国際的なイニシアチブである「SBTイニシアチブ」から認定を取得

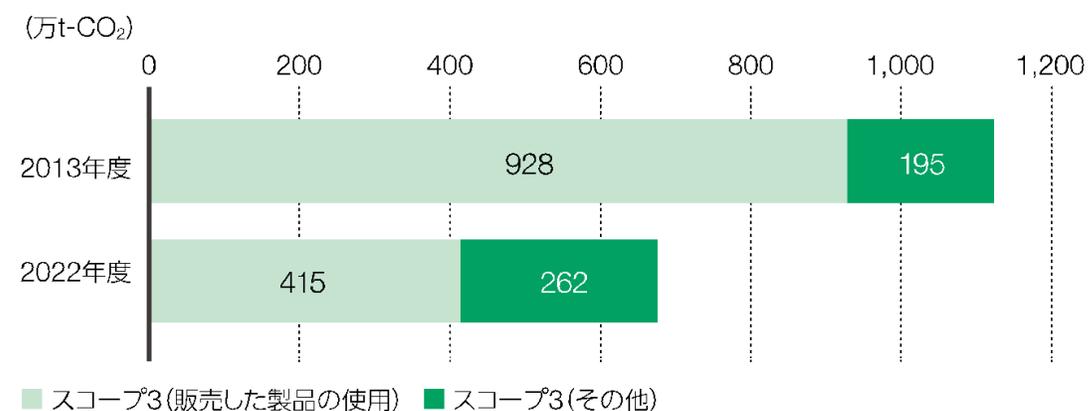
※「SBTイニシアチブ」について

SBT（Science Based Targets、科学と整合した目標設定）とは、パリ協定が求める水準に整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標のこと。当社は2018年4月に認定され、さらに上位の「1.5℃目標」を2023年6月に認定取得。

スコープ1、2におけるCO₂排出量削減実績



スコープ3におけるCO₂排出量削減実績



● 「5本の樹」計画

3本は鳥のために、



2本は蝶のために、

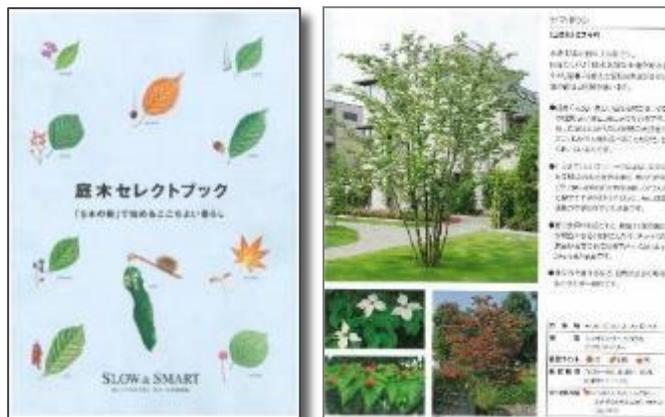


…という想いを込めて住宅の庭などに地域の**在来種**を植える活動

※一般的によく植えられているのは「園芸種・外来種」。5本だけ植える訳ではありません。

- 住宅の庭と里山を緑のネットワークでつなげて生物多様性を保全する当社オリジナルの外構造園事業のブランドコンセプト。
- 2001年より対象樹木の選定、在来種の流通経路づくりから始め、これまでに累積1900万本を植栽。

「5本の樹」で街と周囲の自然の生態系をつなぐ

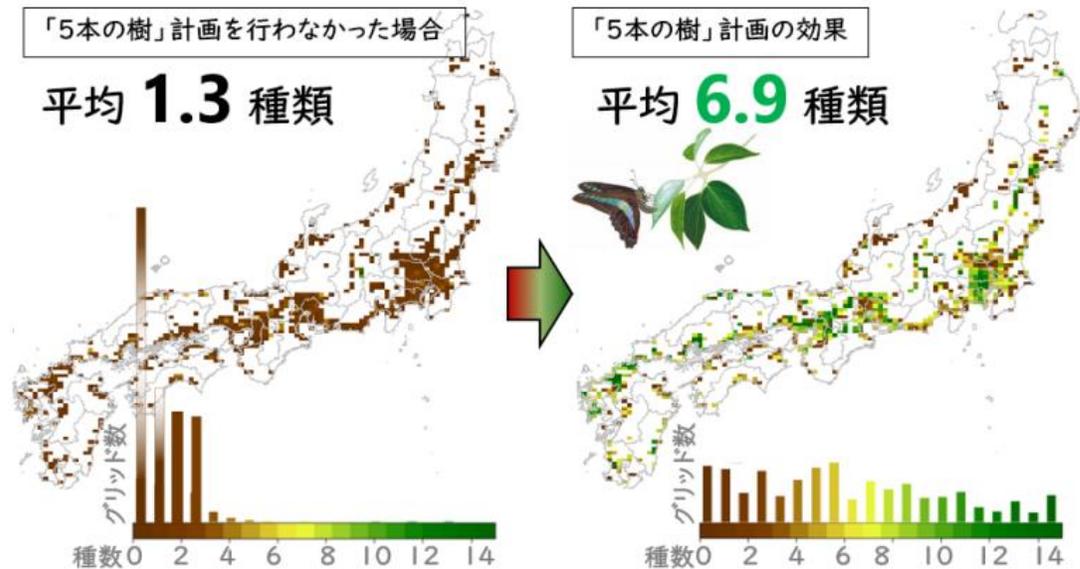
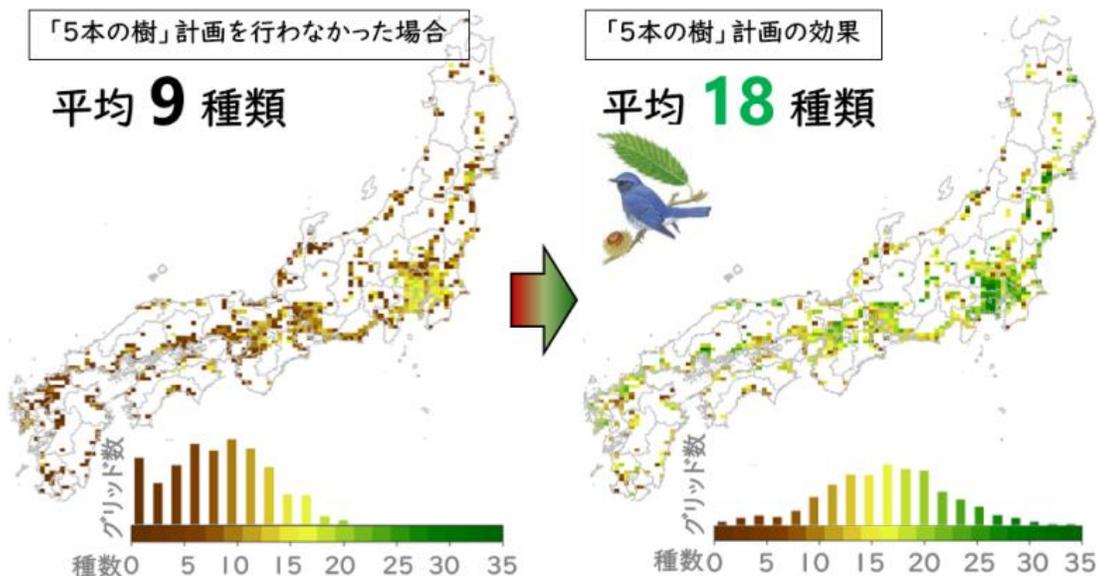


お客様への提案・居住後のお手入れ等に役立つオリジナルツール「庭木セレクトブック」

- 琉球大学 久保田教授との共同検証により、都市の生物多様性の定量評価の仕組みを世界で初めて構築。
- 「5本の樹」計画により、全国の都市部の住宅地に植栽した樹種を約10倍に増加させたことで、住宅地に呼び込める可能性のある鳥の種類を約2倍に、蝶の種類を約5倍に増やせる効果が明らかに。

鳥類は2倍に

蝶類は5倍に



● 自然を保全するだけでなく再生するネイチャーポジティブへの貢献

- この取り組みを社会に広げることで、ネイチャーポジティブに大きく貢献する可能性。
- 評価の仕組みをネイチャーポジティブ方法論として公開。
- 合わせて、当社が蓄積してきた「5本の樹」計画による都市の生物多様性保全推進活動に関する知見も公開。

ネイチャー・ポジティブを定量評価

緑地の劣化が著しい三大都市圏（関東・近畿・中京）の2070年までの変動をシミュレーション



※ 国の土地利用データのある1977年を100とし、「5本の樹」計画前の2000年を基準

— 当社+他社も「5本の樹」計画と同様の取り組みを実施

— 当社が「5本の樹」計画を実施

— 「5本の樹」計画を未実施

※琉球大学 久保田教授による試算結果

● 都市における企業緑地の生物多様性評価の視点を強化

- 2022年12月より公益財団法人都市緑化機構※1にも提供。
- 都市緑化機構が都市緑地の生物多様性保全・回復の推進に向けて運営する「緑の認定（SEGES認定）※2」において、全国87カ所のSEGES認定緑地を評価し、各地の生物多様性への貢献程度や、生物多様性の保全ポテンシャルの可視化を試みる取り組みを開始。

※1 都市緑化機構について

・内閣総理大臣の認定を受け、2013年4月1日から「公益財団法人都市緑化機構」として、都市に緑をつくり、まもり、育てる活動を開始。これらの活動に携わる市民、事業者、公共団体等による様々な取り組みを支援。

※2「緑の認定」SEGESについて

・民間事業者が所有、管理する緑地の価値と取り組みが市民や環境、社会にとっていかに素晴らしいものであるかを客観的に評価する制度。

・「そだてる緑」「都市のオアシス」「つくる緑」の3つのシリーズで構成。

● 「木材調達ガイドライン」を用いたフェアウッド調達

- 独自の「木材調達ガイドライン」を制定し、サプライチェーンに対し周知を図り、毎年、主要なサプライヤーに対して2次サプライヤー以降の情報も含めた木材調達におけるリスク調査を実施。
- ガイドラインに基づき材種毎にS・A・B・Cのランク付けを行い、S・A材比率を向上させている。
- 高リスクと判断された場合は伐採地を訪問し、確認、調査を行うデュー・ディリジェンスを実施。



木材調達リスク調査のプロセス（毎年実施）



木材調達量とSA材比率の推移

	2020	2021	2022	2023目標
木材調達量 (SA材率: KPI)	250,529m ³ (SA材97.0%)	285,722m ³ (SA材97.2%)	247,895m ³ (SA材97.1%)	(SA材97.4%)

木材調達ガイドラインにおける10の指針（2023年10月1日改定）

1. 合法性が担保され、デュー・ディリジェンスなどで伐採地までのサプライチェーンが確認できる木材
2. 高い保護価値（HCV）の毀損を伴わない森林から産出された木材
3. 天然林の伐採により生物多様性毀損、森林減少を引き起こしている地域以外から産出された木材
4. 絶滅が危惧されている樹種以外の木材
5. 生産・加工・輸送工程におけるCO2排出削減に配慮した木材
6. FPICを尊重し、サプライチェーン上で紛争や人権侵害が発生していない木材
7. 森林の回復速度を超えない計画的な伐採が行われている地域から産出された木材
8. 計画的な森林経営に取り組み生態系保全に寄与する国産木材
9. HCSの毀損や森林の他用途転換に由来しない木材
10. 資源循環やカスケード利用に貢献する木質建材

● TCFD

- 2019年に初めて単独レポートとして開示。その後、改善しながら毎年Value Reportにおいて開示。今年是有価証券報告書でも一部開示。
- 気候変動により予測されるリスクに対しては既に対策を進めており、財務上の大きな負担はないと評価。ただし、今後も脱炭素経営を確実に遂行していくために、分析で特定された財務影響の大きい主なリスク要因については継続的にモニタリングする。
- 今後の課題は、新たに連結子会社となったグループ会社に関連する、リスクの更なる定量化や精度向上、持続可能な社会への移行に貢献すること。

● TNFD

- Value Report 2023で初めて開示。
- まずは、住宅事業（戸建て住宅・賃貸住宅）について、自然への影響と依存度合いの全体感を把握するための評価を実施し、潜在的なリスク状況を把握。
- 今後、アセス対象事業の拡大・分析精度向上・管理する指標と目標を検討。



積水ハウスグループが考える「人財価値の向上」

社会性向上の取り組み 「キッズ・ファースト」

執行役員

ダイバーシティ推進部長 山田 実和

人財価値と社会価値の向上により、企業価値を高めていく

人財価値の向上

人財戦略の重点施策

従業員の自律

1 キャリア自律支援

- キャリア自律の啓発
- キャリアアップ支援制度の拡充
- SHIP制度（創発型表彰制度）の推進

2 DE & Iの推進

- 女性活躍推進
- グローバル人財の活躍推進
- 障がい者の活躍推進
- LGBTQの理解促進

3 多様な働き方の推進

- 多様な働き方の制度拡充
- 公正な評価制度の拡充
- 心理的安全性の高い職場風土づくり

4 幸せの基盤づくり

- 家族の幸せ支援（男性育休・介護・看病など）
- 健康づくり支援
- 幸せ度調査の継続

ベクトルの一致

- 企業理念と戦略を浸透させるリーダー育成
- 戦略に応じた人員確保と適正配置

社会価値の向上

1 キッズ・ファースト

- 子どもたちへの感性アップ支援
- 子どもたちへの住育
- 従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」（こども基金）の継続

3 人権の尊重

- サプライヤーの人権デュー・ディリジェンスの推進
- グローバル雇用の人権デュー・ディリジェンスの推進

2 グリーンファースト

- ZEHの促進によるエシカル生活の訴求
- 「5本の樹」計画の社会的訴求
- 良質なストックの形成、管理、循環
- 従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」（環境基金）の継続

4 地方創生事業

- 家づくり職人の育成と雇用の創出
- 「Trip Base 道の駅プロジェクト」の推進
- PRE (Public Real Estate) の有効活用提案

積水ハウスグループの人財価値

「従業員の自律」x「ベクトルの一致」

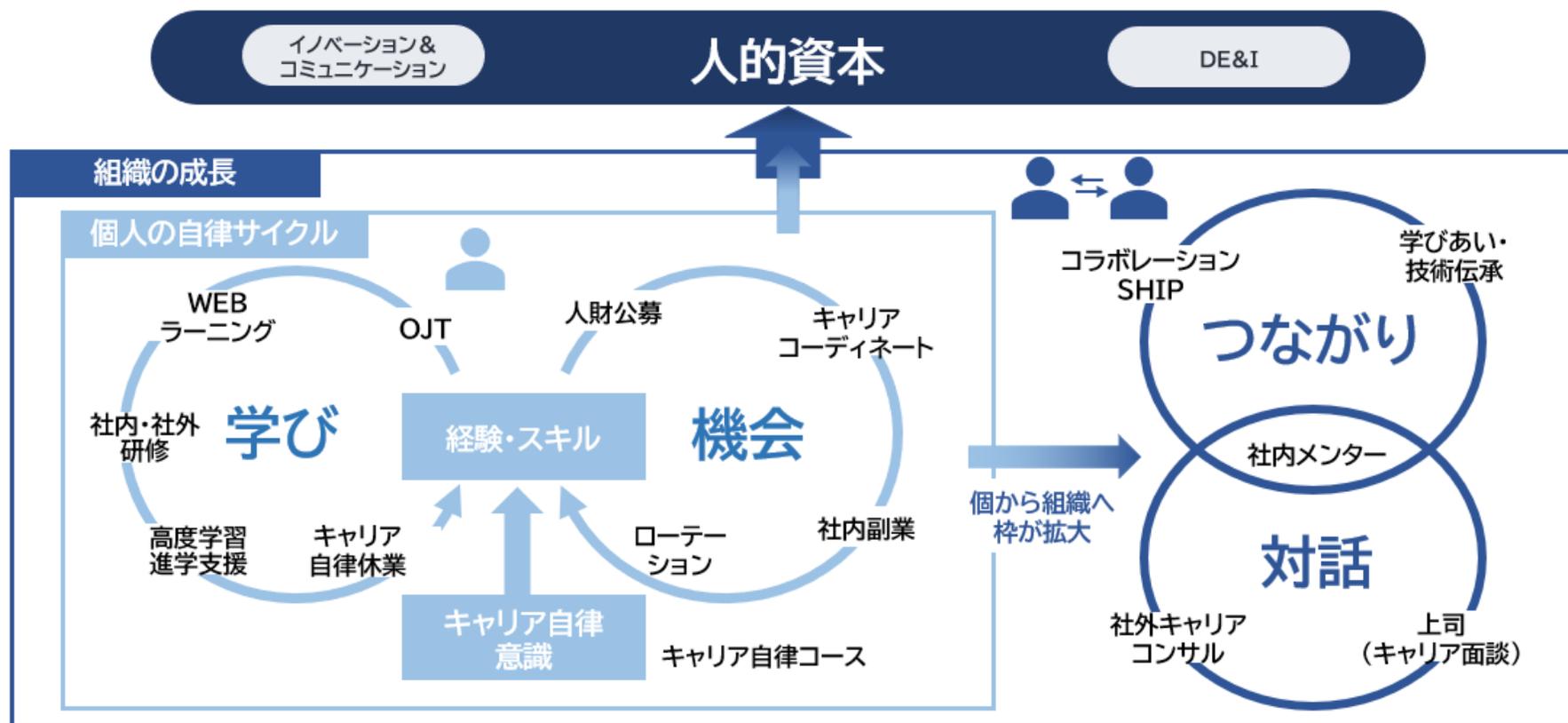


人財価値の向上は企業価値の向上

「自律」= 自らの人生をいかに幸せに生きるかということの追求



キャリア自律をエンジンに、個人の成長サイクルを回し、経験とスキルを積み重ねていく
自律した個人がつながり、経験とスキルを共有・活用することで、人的資本を高めていく



技術開発

R&D・生産 902人

積水ハウステクノロジーを生み出すR&D部門

住まい手価値創出を目指し、安全・安心や快適、健康を追求する先進の技術開発から幸せな暮らしのサービス提案に向けた調査研究まで、「住」を基軸としたハード・ソフト・サービスについてのさまざまな研究開発を行っています

- 特許権保有件数 787件
- R&D部門での博士号保有者 12人

高品質な生産体制を支える生産部門

工業化による高度な品質管理体制のもと、製造関連技能保有者ならびに厳しい社内検査基準を熟知した社内検査のプロ集団をはじめとする人財の活躍により、一邸一邸変わらぬ高品質をお約束しています。

- 社内検査員登録者数 1,603人^{*1}
- 製造関連技能資格(公的)保有数 3,475資格^{*1}

^{*1} 2023年4月時点

設計

設計・積算 2,237人

事業戦略に沿った設計力強化(トップアップ)

高度な認定基準を満たす者だけに付与する社内認定制度を導入。お客様の多様なご要望にお応えすべく、設計人財の持続的なスキル向上およびモチベーション向上に取り組み、ハイレベルな設計集団を育成しています。

- 社内認定資格(2023年4月時点)
 - チーフアーキテクト 319人
 - プラチナスペシャリスト 45人
 - 構造計画スペシャリスト 214人

人財確保と若手育成基盤の構築(ボトムアップ)

学生インターンシップにより、入社への動機付けを早期に行い、若手(入社5年次まで)の体系的な研修や現場実習を行うなど、早期育成に努めています。

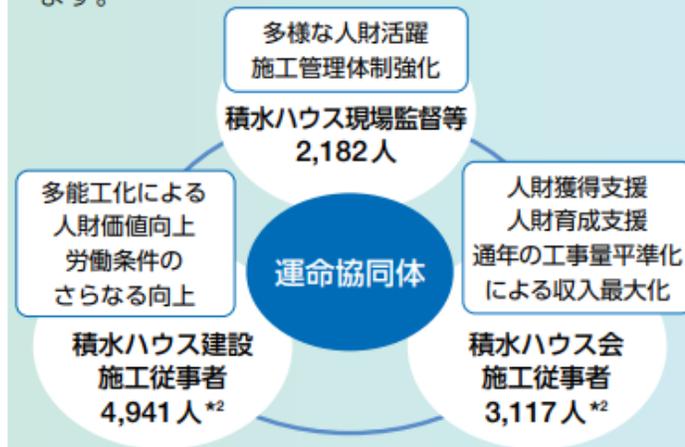
- インターンシップ参加者(2022年度) 514人

施工

施工 2,182人

最高の品質と技術で「お客様の幸せを実現する」という想いを共有する運命協同体

直接販売・責任施工体制を築き、協力工事店などに対する多様多彩な人財の雇用支援・育成支援を通じて、地域における雇用創出にも貢献しています。



^{*2} 2023年3月31日時点

一級建築士 2,657人^{*1}
1級建築施工管理技士 1,674人^{*2}

^{*1}、^{*2} 対象：積水ハウス単体、技術職の従業員

- 建築現場での職方の高齢化や「2024年問題」
- 高卒“住宅技能工”「クラフター」の育成と採用

- 採用強化

- 2024年4月入社95名 (今期x2.4倍)

- 2025年4月入社133名 (今期x3.4倍)

- 新人事制度

- “住宅技能工”を「クラフター」へ名称変更・新評価制度 (客観的評価) 導入

- 処遇大幅改善

- 初任給 最大11%UP

- 職長 最大約1.8倍 (30代年収 約900万円も)

- ユニフォーム

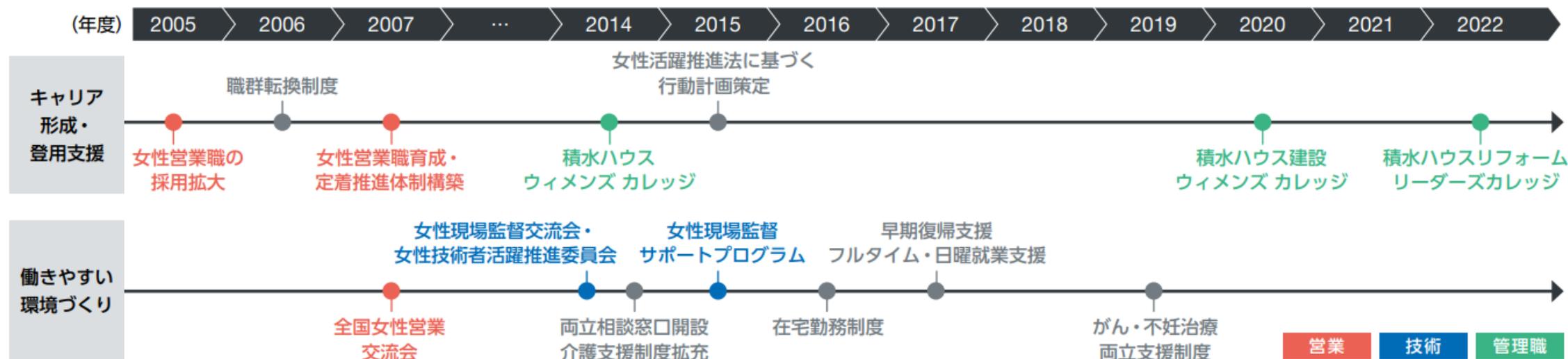
- 統一ユニフォーム制作



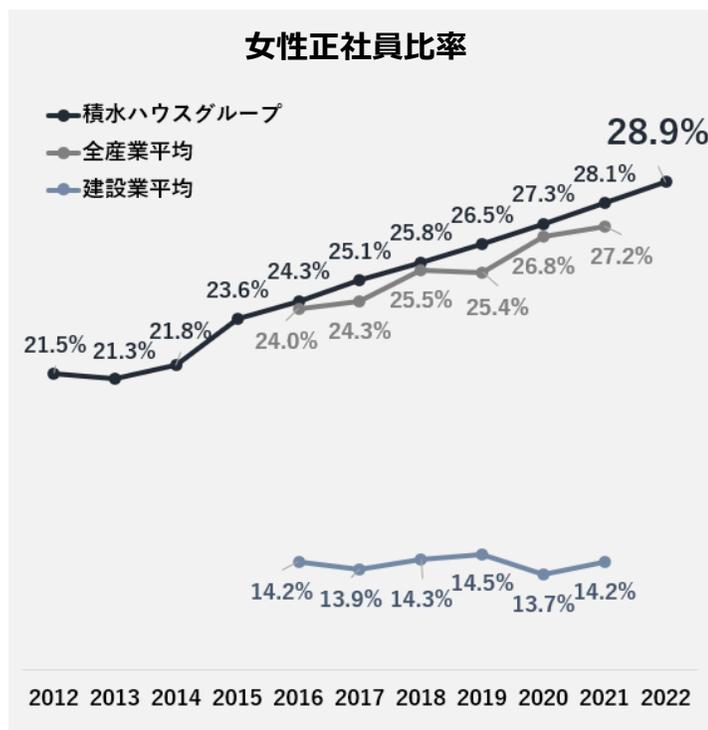
グループ8社での採用強化により、地域雇用を創出



- 経営戦略の重要な取り組みとして、2006年に「人材サステナビリティ」を宣言
- 従業員の声を反映した育成と職場改善・上司の意識改革などを実施
- ロールモデルの輩出により、キャリアアップを目指す女性従業員が増加



建設業界平均の 2倍を超える女性従業員



(厚生労働省「雇用均等法基本調査」より当社作成)

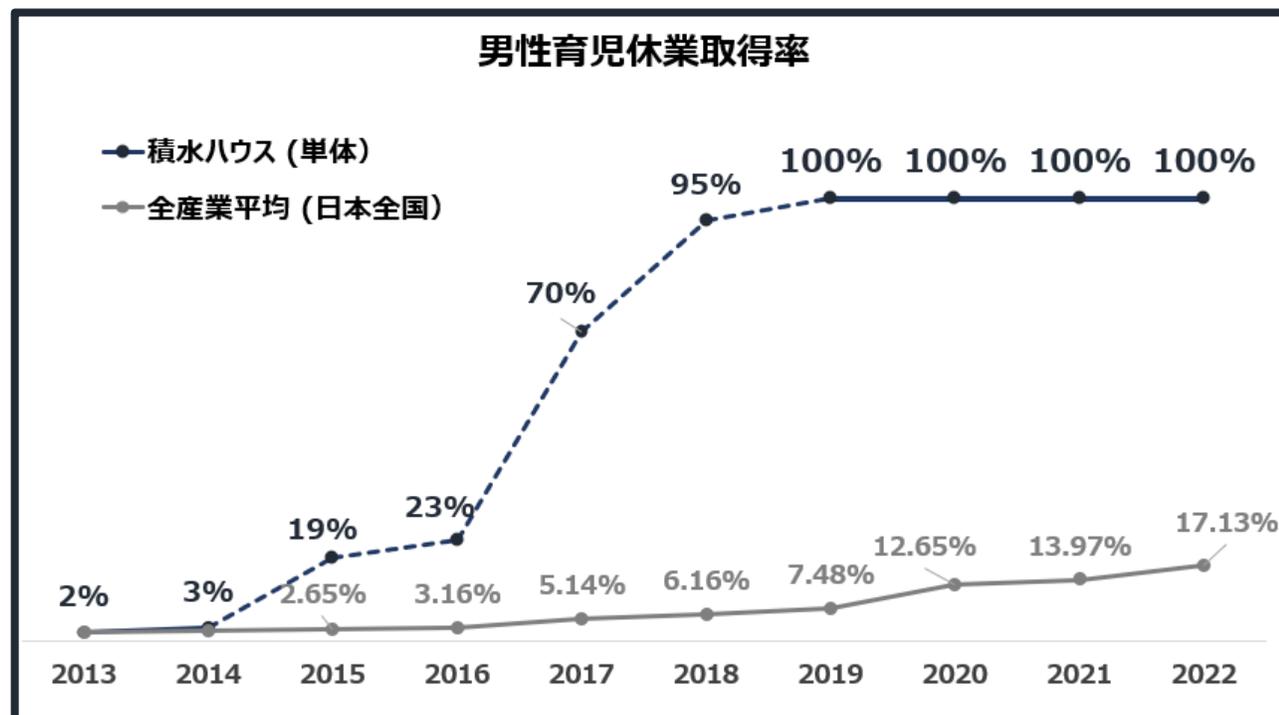
次世代リーダーの育成 「積水ハウスウィメンズカレッジ」



意思決定における女性の活躍 2023年度目標を前倒して達成



- 本人と家族の幸せを願い、2018年に「1カ月以上の男性育児休業完全取得」宣言
- 2019年以降、100%の男性育児休業取得率



家事・育児に幸せを感じる男性従業員

98.6% (全国平均 81.4%)

育児休業を取得した男性 (*1)



男性育児休業制度への満足度

98.2% (全国平均 78.2%)

育児休業を取得した男性の配偶者 (*2)



(*1 「男性育休白書2022」より)

(*2 積水ハウスグループ「特別育児休業制度」取得者アンケートより)

- 従業員や家族の声を反映した制度づくり
- 男性の育児休業取得が当たり前になる社会へ向けたきっかけづくり



- ・ 「育休フォーラム2019」開催
- ・ 「イクメン白書2019」発行
- ・ 9月19日「育休を考える日」記念日制定

- ・ 「イクメンフォーラム2019」開催
- ・ 「イクメン白書2020」発行
- ・ イクメン企業アワード2020 グランプリ受賞

- ・ 「男性育休フォーラム2021」開催
- ・ 「男性育休白書2021」発行
- ・ 第70回 日経広告賞「パーパス・ESG部門 最優秀賞」受賞

- ・ 「男性育休フォーラム2022」開催
- ・ 「男性育休白書2022」発行
- ・ 男性育休を考える動画「男性育休、あなたはどう思いますか？」PRアワードグランプリ 2022シルバー受賞

- ・ 「男性育休フォーラム2023」開催
- ・ 「男性育休白書2023」発行
- ・ 男性育児休業取得に取り組む119企業・団体に賛同いただく

社会動向

国家公務員の男性育休取得
原則1カ月取得

少子化対策大綱
2025年までに30%

育児・介護休業法
改正

改正育児・
介護休業法施行

政府 育休取得率目標制定
2025年50%・2030年80%

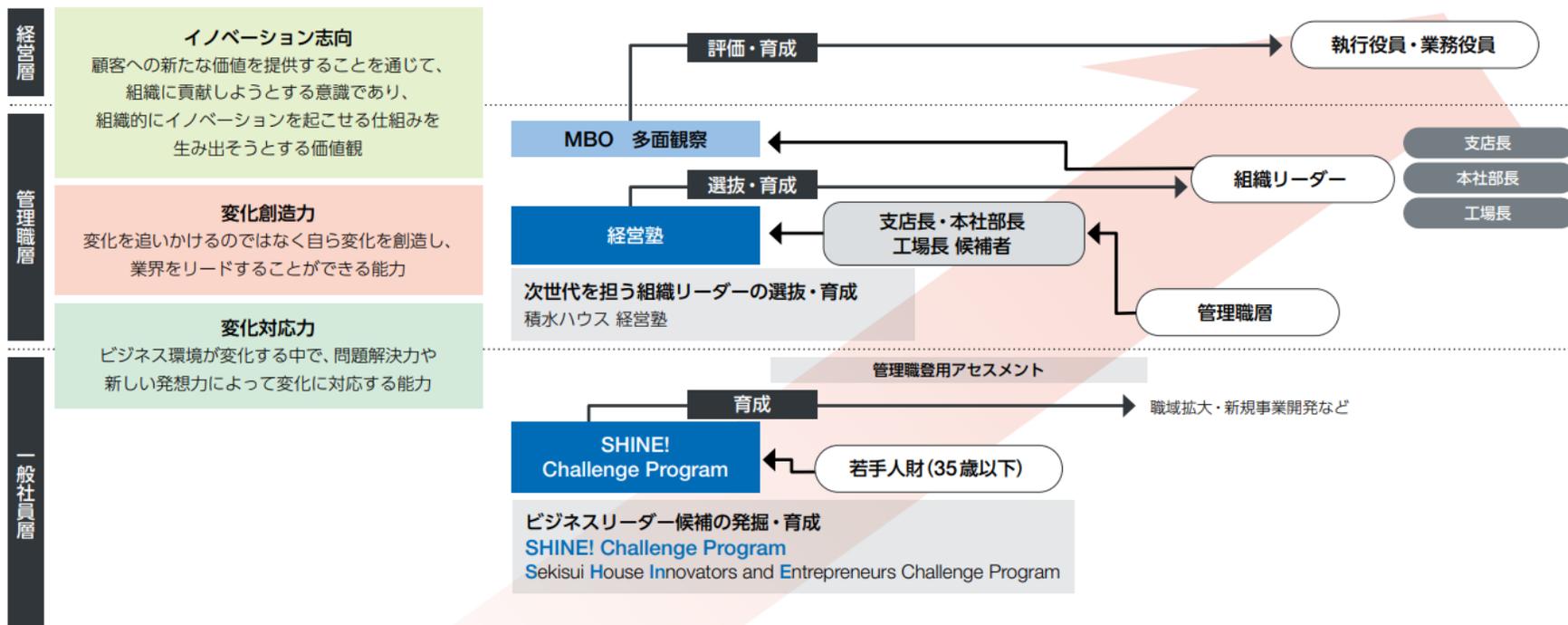
企業理念と戦略を浸透させるリーダー育成

- ✓ 自分よりも優れた次世代リーダーを輩出しバトンを受け継ぐ
- ✓ 候補者全員の個別育成計画を立案し、定期的な進捗レビューを実施
- ✓ リーダーパイプラインの更なる充実を目指す

戦略に応じた人財の確保と適正配置

- ✓ 各ビジネスユニットの事業戦略に基づく人財ニーズを把握
- ✓ 適正配置を実現する採用・育成
- ✓ 活躍支援するオンボーディングプログラムを拡充

次世代のビジネスリーダーを育成するリーダーパイプライン



雇用型執行役員・業務役員・本社職責者
対象ポジション数 69
後継者候補数 150人

後継者準備率(候補数/ポジション数)
217% (2022年度実施実績)

支店長・技術部長・総務部長
対象ポジション数 140
後継者候補数 274人

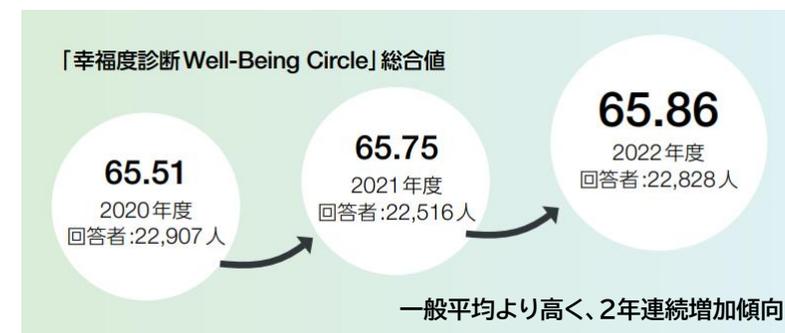
後継者準備率(候補数/ポジション数)
196% (2022年度実施実績)

2025年度目標に対する進捗状況

		2022年度 目標	2022年度 実績	2023年度 目標	2025年度 目標
キャリア自律支援	キャリア自律関連研修受講者数	—	16,987人	18,936人	22,030人
	「SHIP」登録参加率	—	26.9%	30%	36%
	「SHIP」投稿件数	—	2,176件	2,500件	3,000件
DE&Iの推進	女性管理職人数	260人	302人 4.6%	300人	320人以上
	女性正社員比率	28.0%	28.9% 6,743人	29.2%	29.8%
	女性新卒採用比率	42.0%	44.6% 350人	40%	40%
多様な働き方の推進	年次有給休暇取得率	60%	73.1% 13.1日	70%	70%
	1人当たり月平均総労働時間	175.5時間	170.73時間	175時間	175時間
幸せの基盤づくり	男性の育児休業取得率	100%	100%	100%	100%
	定期健康診断2次健診受診率	98.0%	98.7%	95%	100%

幸せ度調査

- 2020年より、従業員と職場の幸せを多面的に計測
- 幸せを「見える化」し、ワークショップなども実施
- 一人ひとりの幸せを追求する具体策へつなげていく



個人の幸せを図る「幸福度診断」



ストレスや健康に関する項目は今後の注力ポイント

人財価値と社会価値の向上により、企業価値を高めていく

人財価値の向上

人財戦略の重点施策

従業員の自律

1 キャリア自律支援

- キャリア自律の啓発
- キャリアアップ支援制度の拡充
- SHIP制度（創発型表彰制度）の推進

2 DE & Iの推進

- 女性活躍推進
- グローバル人材の活躍推進
- 障がい者の活躍推進
- LGBTQの理解促進

3 多様な働き方の推進

- 多様な働き方の制度拡充
- 公正な評価制度の拡充
- 心理的安全性の高い職場風土づくり

4 幸せの基盤づくり

- 家族の幸せ支援（男性育休・介護・看病など）
- 健康づくり支援
- 幸せ度調査の継続

ベクトルの一致

- 企業理念と戦略を浸透させるリーダー育成
- 戦略に応じた人員確保と適正配置

社会価値の向上

1 キッズ・ファースト

- 子どもたちへの感性アップ支援
- 子どもたちへの住育
- 従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」（こども基金）の継続

3 人権の尊重

- サプライヤーの人権デュー・ディリジェンスの推進
- グローバル雇用の人権デュー・ディリジェンスの推進

2 グリーンファースト

- ZEHの促進によるエシカル生活の訴求
- 「5本の樹」計画の社会的訴求
- 良質なストックの形成、管理、循環
- 従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」（環境基金）の継続

4 地方創生事業

- 家づくり職人の育成と雇用の創出
- 「Trip Base 道の駅プロジェクト」の推進
- PRE (Public Real Estate) の有効活用提案

自分らしい発想やアイデアをもった感性豊かな子どもを育む

子どもたちの感性アップ支援



子どもたちへの住育

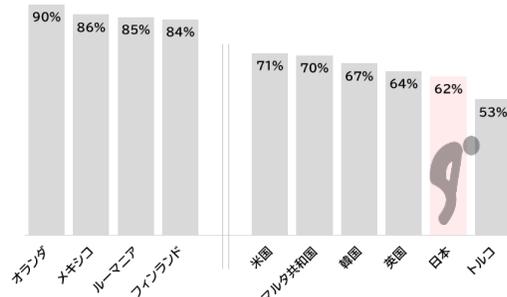


従業員と会社の共同寄付制度



子どもたちを取り巻く状況

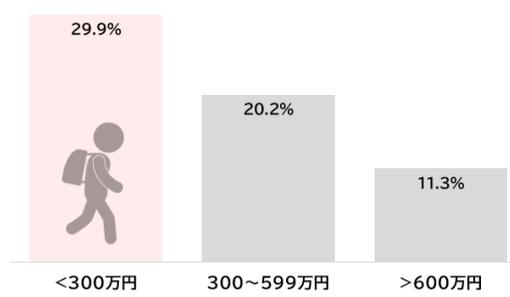
幸せ度 世界最低レベル



子どもの精神的幸福度 先進国38カ国中37位 (*1)

(*1 ユニセフ報告書 (2020年) 「レポートカード16」より当社作成

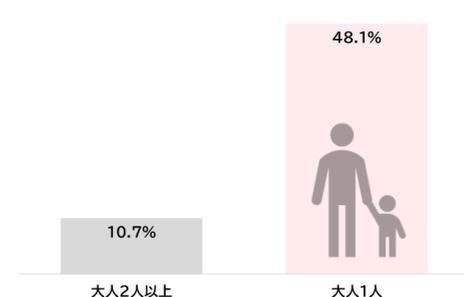
機会格差の拡大



親の収入別 体験機会のない子どもの割合 (*2)

(*2 公益社団法人チャンス・フォー・チルドレンの調査より当社作成

相対的貧困の連鎖



ひとり親家庭2世帯に1世帯は相対的貧困 (*3)

(*3 厚生労働省「国民生活基礎調査」より当社作成

- 第17回キッズデザイン賞にて「こども政策担当大臣賞」などを受賞
- 2007年の第1回から17年連続、累計116作品受賞

優秀賞 こども政策担当大臣賞



「一つ屋根の下で一緒に過ごす!」
フジ虎ノ門こどもセンター

奨励賞 キッズデザイン協議会会長賞



～子育て世代へ LIFE IDEASを
盛り込んだ住まい提案～ 積水ハウス ノイエ

特別賞 BEYOND COVID-19 特別賞



分譲マンションにおける
子育て支援サービスの提案

2008年より、出張授業や当社施設を活用した体験授業を実施

	プログラム				小学生	中学生	高校生
出張授業	 ドクターユニバーサルデザイン授業	 暮らしの明るさ授業	 キッズ防災リーダー育成	 キャプテンアースの「いえコロジー」	●		
体験授業・施設見学	 Dr.フォレストからの手紙	 リサイクラー長官によるトレジャーハントツアー	 幸せ住まい学習	 プログラミング教室	●	●	●
特別協賛・オリジナル教材	 Minecraftカップ全国大会	 庭木セレクトブック	 野鳥ケータイ図鑑	 ティーチャーズガイド	●	●	●

2021年より、VR空間体験やモデルハウスと学校を リモート中継するオンライン型体験授業を展開

学校での出張授業



参加子ども人数
23,935人
(累計・2023年1月末時点)

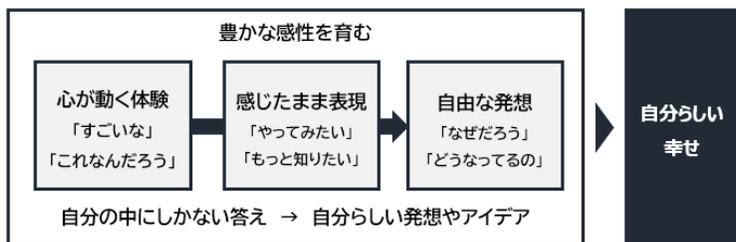
当社施設での体験授業



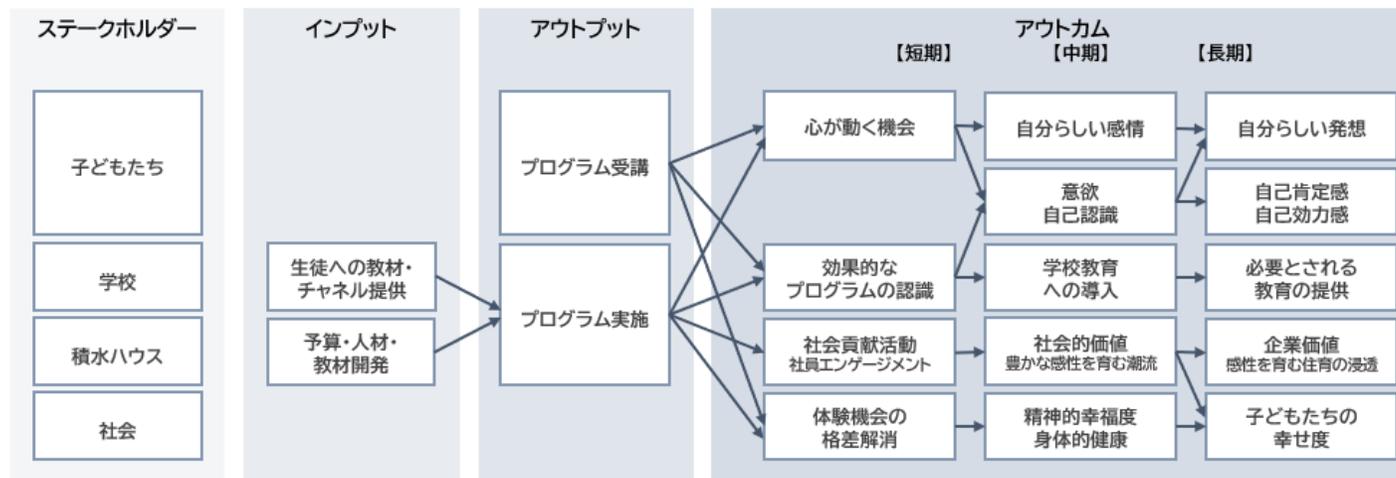
参加子ども人数
50,145人
(累計・2023年1月末時点)

住育ワーキンググループを組成し、 グループ横断のもと子どもたちへの体験機会を強化していく

積水ハウスの住育 「自分らしくどう過ごせるか」に気づききっかけ



想定されるロジックモデル



2006年より、子どもたちが幸せに暮らし続けられる社会・環境づくりを支援

延べ **590** 団体へ助成

こども基金

子どもたちの幸せや育成に
関わる活動を支援

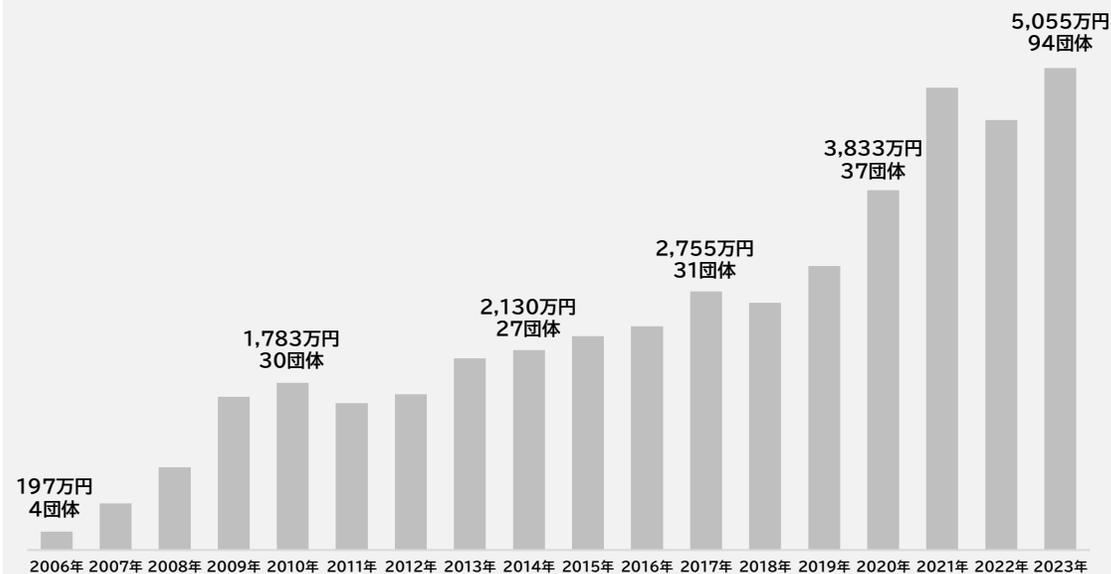


環境基金

環境配慮や地域活性化に
関わる活動を支援



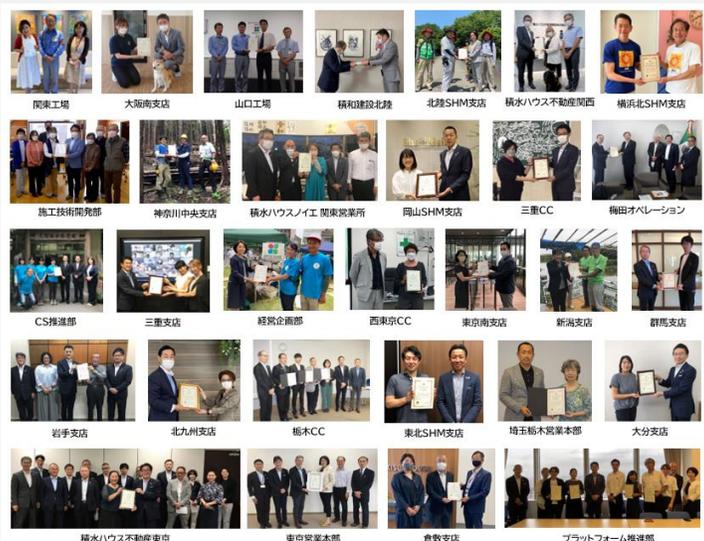
総額 **4.4** 億円を助成



地域とつながり課題を知る

1,850人

助成団体との贈呈式参加



2022年度寄付先団体との贈呈式の様子

できることを話し合う

1,400人

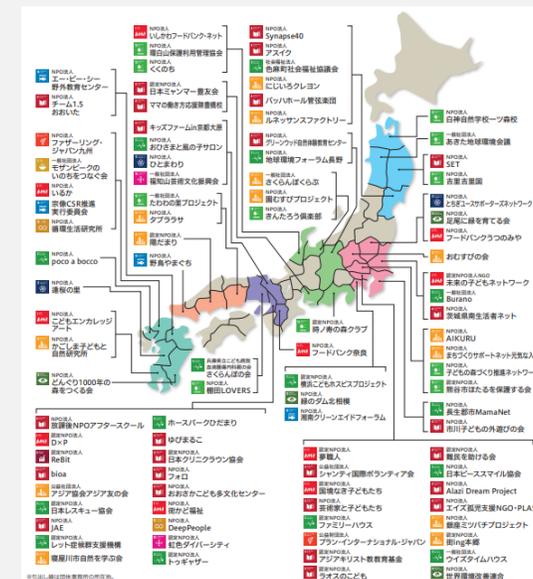
社会貢献をテーマに対話した従業員



団体を支援する

94団体・5,055万円

従業員による団体推薦



従業員のアイデアと団体の活動を融合し、地域社会の課題解決を目指す

2006年
従業員と会社の共同寄付制度

寄付文化の定着

2020年
従業員による団体推薦

従業員推薦の定着

2024年 Next Stage
地域社会との共創

課題解決へ挑戦

私たちが目指す姿
未来を生きる子どもたちの幸せ

地域社会への貢献

社会課題の解決に資する従業員発案のアイデア

235 件 1,178 従業員

SHIP

Sekisui House
Innovation & Performance
Awards



非営利団体とプロジェクト化

地域社会の課題解決

